

第Ⅱ部

域内企業の海外投資戦略と相互依存

第3章

韓中間の貿易・投資関係

——深化する相互依存関係——

奥田 聡

はじめに

緊密な経済関係で結ばれている韓国と中国も、古くは朝鮮戦争（1950～1953年）の敵対国同士で、国交が断絶したまま人やモノの交流が乏しい状態が1992年の国交樹立まで続いた。その後の両国間の交流の深まりは目覚ましいものがあった。特に、交流の深化が顕著な分野が貿易や投資である。

国交樹立当初においては、中国が依然として途上国的かつ計画経済的な色彩を濃く残していた。一方、韓国は当時すでに「中進国」もしくは「NIEs」と呼ばれており、ほかの途上国とは一線を画すまでの発展を遂げていた。当時の韓国は途上国の隊列から離れ、先進国入りを考えていた時期であり、両国間の発展段階の格差は相当大きかったといえよう。両国間の貿易は、あるにはあったが、それまでの国交断絶や発展段階の違いなどから、その規模は限定的であった。投資にいたってはほとんど皆無の状況であった。

しかし、それから10年あまりが経過した現在、韓国からみて中国は日米と並ぶ重要な経済的パートナーとなっている。中国は貿易・投資ともに第1位の相手国である。また、韓国経済の成長が鈍化する趨勢にあるなかで輸出がかるうじて景気の底割れを防いでいる状況であるが、200億ドル近くの貿易

黒字をもたらす中国の存在はいっそう重要なものとなっている。

これまでの韓中経済は「垂直的」関係を軸として発展してきた。中国に賦存した安価な労働力や天然資源を韓国が利用する形での、労賃節約的投資や垂直的貿易などである。いわば、韓国側の国内的な要請に基づいて中国を利用していたということである。しかし、中国の目覚ましい経済発展を背景にして、現在ではこうした構図は急速に変化しつつある。すなわち、貿易においては産業内貿易が活発化するなど、水平貿易への移行がみられるし、投資においては韓国から中国に向かう流れだけではなく、中国から韓国への投資も始まっているのである。貿易・投資の性質も相手先の国内市場を重視するようになってきているといえよう。

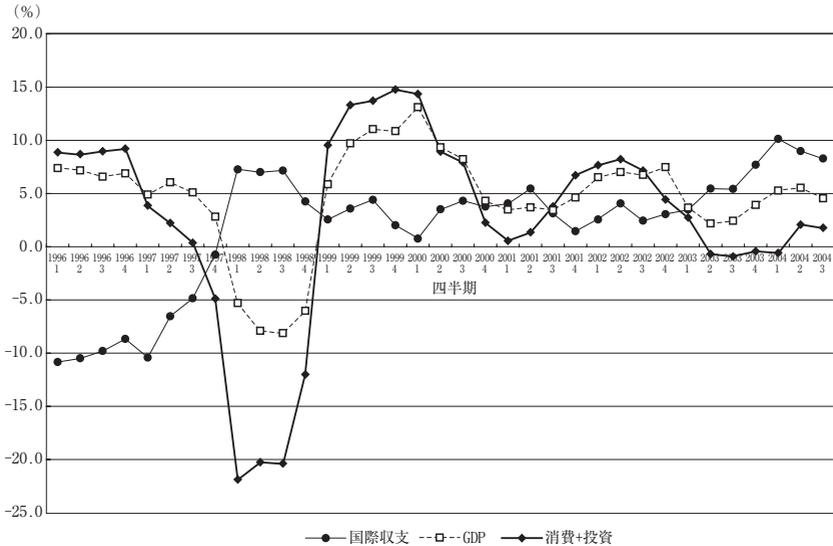
本章では、韓中経済関係における相互依存の深まりを概観し、今後の展開に関する若干の展望を行いたい。まず、第1節では韓国貿易の特質を概観する。最近急速に増えている韓国の経常収支黒字のマクロ経済的意義や韓中貿易の構造、産業内貿易の進展度合いなどをみる。第2節では韓中間の国際投資についてみてみる。対中投資についてみた後に、対韓投資についても検討する。そのうえで韓国企業の対中投資事例について紹介し、韓国の輸出と対外投資の関係について実証分析を行う。第3節では最近の韓中間国際投資をめぐって浮上してきている諸問題について検討してみる。

第1節 韓国の貿易

1. 韓国マクロ経済における国際収支黒字の重要性

まず、最近の経済成長の足取りを、図1を使ってみていくことにする。1997/98年の経済危機後、韓国経済は未曾有の不況に見舞われ、1998年の経済成長率はマイナス6.9%を記録した。しかし、その後韓国経済は目覚ましい回復を遂げた。この回復に大きく寄与した要因のひとつが、IMF ととも

図1 韓国の四半期別成長率と国際収支の対 GDP 比



(注) 「消費+投資」と「国際収支」は、それぞれ当該四半期における国内消費と投資の合計の成長寄与率と国際収支黒字(赤字)の対GDP比を表す。

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/> 2005年1月17日採録)。

に危機収拾に取り組み始めた1998年に記録した400億ドル近くの国際収支黒字である。この大幅な黒字は輸入の抑制によってもたらされたところが大きかったとはいえ、韓国経済は対外部門の好調によって救われたといえる。大きな落ち込みをみせた国内需要も1年程度のラグをもって回復し、1999年と2000年にはそれぞれ9.5%、8.5%という高度成長を記録した。

しかし、2003年から経済成長の速度は目にみえて減速した。この経済成長減速の主な原因は国内需要の低迷にある。とりわけ、個人の負債過重から来る個人信用枠の削減(クレジットカード利用枠のカットなど)に伴う国内民間消費の抑制に加え、景気展望の悪化による企業の国内固定投資の抑制傾向が広がったことで国内需要が低迷したのであった。投資(総資本形成)は2004年に入って多少回復をみせているが、2003年から2004年第3四半期に至るまで国内消費は回復をみせていないことが表1から分かる。

表1 経済危機後の韓国経済——内需の不振

年	(%)						
	最終消費 成長率	総資本形 成成長率	輸出 成長率	輸入 成長率	貿易収支 の GDP 比	対中黒字 の GDP 比	GDP 成長率
1996	7.0	10.5	12.2	-14.3	-9.9	0.5	7.0
1997	3.2	-5.3	21.6	-3.5	-5.4	0.7	4.7
1998	-10.6	-30.6	12.7	21.8	6.3	1.6	-6.9
1999	9.7	24.1	14.6	-27.8	3.1	1.1	9.5
2000	7.1	10.7	19.1	-20.1	3.2	1.1	8.5
2001	4.9	0.0	-2.7	4.2	3.5	1.0	3.8
2002	7.6	5.9	13.3	-15.2	3.0	1.2	7.0
2003	-0.5	1.5	15.7	-9.7	5.6	2.2	3.1
2004 1-3q	-0.1	4.3	23.8	-14.7	9.1	3.2	5.1

(注) 貿易収支は国民所得勘定上の輸出入差を基準とする。

(出所) 韓国銀行経済統計システム (<http://ecos.bok.or.kr/> 2005年1月17日採録)。

国内消費の伸びはほぼゼロで、国内投資の伸び率も5%以下にとどまっている状態でも経済成長率は5%近く(2004年、見通し)を維持している。これは、貿易黒字が景気の下支えをしているからである。再び図1に戻って四半期別経済成長の推移をみると、2003年通年と2004年第1四半期には国内支出項目(国内消費と投資)の対成長寄与はほぼゼロであり、それ以降も経済成長率に対する寄与は半分以下で、内需の弱さがみて取れる。一方、同図と2003年以後の輸出増加によって稼ぎ出された貿易黒字幅が経済成長を大きく上回ることが示されており、現下の成長は対外部門が主として牽引していることがはっきりと読み取れるであろう。1997/98年の経済危機以後において韓国は経常収支の黒字を記録しており、それが一貫して経済の下支えをしてきた。最近ではその重要性が一層高まっているのである。

表1には対中黒字のGDP比も示してある。韓国の対中貿易黒字は1998年から2002年までの間は毎年50~60億ドル程度で推移していたが、2003年には132億ドル、2004年(第1-3四半期)には155億ドルへと急増した。これに伴って対中黒字のGDP比は近年上昇しており、同年には2.2%、2004年(第1-3四半期)には3.2%に達した。2004年の同期間における経済成長率は5.1%であったので、対中黒字がなければ経済成長の半分以上が消し飛んでいた

勘定となる。

2. 貿易構造——非対称的な補完構造

(1) 対世界貿易

韓国の貿易構造は資源不足の先進国に特有の構造を呈している。表2は2004年1-11月の輸出入実績をまとめたものである。これによれば、輸出は重化学工業製品が81.9%を占め、輸入は原材料が50.3%を占める。つまり、原材料を輸入して重化学工業製品を輸出するという構造であり、日本や台湾などと似ている。主要な輸出品目としては乗用車、船舶、半導体、コンピュータ周辺機器、携帯電話、鉄鋼製品、石油製品などを挙げることができる。輸入品目は輸出の場合と違って多岐にわたるが、品目名を挙げるとすれば原油、半導体、コンピュータ周辺機器、銑鉄などが挙げられる。輸入のなかでは資本財が37.7%と少なからぬ比重を占めているが、とりわけ機械類や電気・電子機器がその多くを占めている。輸入に消費財が占める割合が少ないのも特徴で、輸入品の消費を楽しむことがまだ一般化していないことがうかがえる。

(2) 対中貿易

表2には、対中輸出入の品目構成比と、それを対世界品目構成比で除して求めた「対中輸出入集中度」⁽¹⁾も示してある。ある品目の輸出または輸入構成比が対世界の場合と対中国の場合で等しければ、集中度は1となる。集中度が高ければ、当該品目の韓国の対中貿易は対世界貿易よりもその比率が高く、より中国との取引に集中していることを表す。この対中貿易集中度を用いて韓中間の貿易を概観すれば、次のようなことがいえそうである。

対中輸出については、軽工業品については弱い（集中度=0.79）ものの、重化学工業品に強く特化しているわけでもない（同1.01）。ことに、半導体や自動車など、韓国の得意品目が苦戦していることも注目に値する。輸出につ

表2 韓国の対世界および対中輸出入構造 (2004年1-11月)

	対世界 (100万ドル)	対世界 (シェア,%)	対中国 (シェア,%)	対中輸出 入集中度	対中集中度が高い/低い品目
輸出 総計	230,656	100.0	100.0	1.00	
1. 食料および直接消費財	2,812	1.2	0.6	0.48	
2. 原料および燃料	11,634	5.0	7.5	1.49	C 重油4.67, 皮革2.35
3. 軽工業品	27,286	11.8	9.4	0.79	
繊維原料 製品	13,824	6.0	5.6	0.93	繊維原料1.68, 衣類0.38
皮革・履物・運動用具等	3,161	1.4	0.8	0.38	皮革製品4.00, タイヤ類0.01
4. 重化学工業品	188,924	81.9	82.5	1.01	
化工品	18,551	8.0	17.0	2.11	テレフタル酸4.93, スチレン4.76, ポリエチレン2.50, ポリプロピレン2.22, 化学肥料0.00
鉄鋼および金属製品	16,774	7.3	10.2	1.41	鉄鋼塊3.92, 非鉄金属1.66, 鋼板1.48, 鋼管0.43
機械および精密機器	20,416	8.9	14.3	1.61	精密機器2.19, 繊維・皮革機械1.82, 時計0.40
電気・電子製品	80,910	35.1	29.9	0.85	電算機周辺機器1.72, 半導体0.61, 電算機0.35, 無線通信機器0.30, 家電0.09
輸送装備	42,646	18.5	5.0	0.27	貨物自動車1.15, 乗用車0.09, 船舶0.14
{輸入 総計	203,515	100.0	100.0	1.00	
1. 消費財	24,295	11.9	24.6	2.06	
直接消費財	5,711	2.8	5.1	1.83	唐辛子9.00, 魚類3.21, 調製食品1.87
耐久消費財	10,709	5.3	8.0	1.53	家電3.04(音響機器4.85), 楽器・玩具3.94, 乗用車0.00, 雑製品2.24
非耐久消費財	4,502	2.2	10.0	4.50	衣類6.01
2. 原材料	102,423	50.3	38.7	0.77	
燃料	44,294	21.8	8.4	0.38	石炭2.70, ナフサ0.24
軽工業原料	8,237	4.0	4.8	1.20	繊維類2.56, 木材1.50, パルプ・古紙0.01
化工品	16,411	8.1	5.7	0.70	其他有機物0.72, 其他無機物1.97, 其他染料等0.76, 医薬品0.45, 其他樹脂0.33
金属製品	18,821	9.2	14.7	1.59	棒鋼・型钢2.87, アルミ2.51, 鋳鉄1.79, 銅0.65, 鋼板0.38
3. 資本財	76,798	37.7	36.7	0.97	
機械類および精密機器	25,698	12.6	5.4	0.43	事務機器1.38, ポンプ0.54, 光学機器0.35, 測定・試験機0.19, 原動機0.14, 金属工作機械0.07
電気・電子機器	45,804	22.5	30.6	1.36	変流・変圧器4.04, 電動機3.39, 情報通信機器2.46(コンピュータ2.53, コンピュータ周辺機器3.49), 半導体0.46, 電気計測・調整機器0.08
輸送装備	3,990	2.0	0.4	0.19	自動車(乗用車以外) 0.24, 船舶0.20
輸出用 内需用	85,154 118,361	41.8 58.2	33.9 66.1	0.81 1.14	

(注) 各品目の対中輸出入集中度は、(当該品目の対中輸出入におけるシェア)÷(当該品目の対世界輸出入におけるシェア)によって計算される。
(出所) 韓国関税庁ホームページ (<http://www.customs.go.kr/>) 2005年1月17日採録)。

いては、最終製品よりも資本財・中間財（繊維原料や化工品、鉄鋼製品、繊維機械など）において集中度が高く、最終財（家電、電算機、無線通信機器——携帯電話を含む——など）においては集中度が低い。概して、現地消費者のための輸出というよりは韓国系もしくは地場生産者向けの輸出に特化しているという印象を受ける。

対中輸入では、消費財への特化（集中度=2.06）が著しく、特に衣類や楽器・雑製品などの労働集約財については特化が顕著であるが、もはや原材料調達の場として重用されてはいない（同0.77）。資本財については対世界輸入並み（同0.97）であるが、電気・電子機器とそれ以外とは集中度に大きな差がある。韓国が対中輸入に特化している品目の多くが電気・電子機器やそれに類する製品（電算機、電算機周辺機器、家電製品）などである。自動車や半導体など、韓国が比較優位を持つ他の品目については輸入の対中集中現象は起きていない。概して、労働集約財と電気・電子製品における対中輸入特化が起きているという印象を受ける。

(3) 韓中貿易における非対称的な補完性

韓中両国の貿易構造は、相互補完的である側面とそうではない側面がある。相互補完的であるのは韓国の輸出構造と中国の輸入構造である。海外投資の積極導入を通じて圧縮された工業化過程をたどる中国としては、生産のために必要な部品や機械などを国内生産でまかなうことができず、これらを外国から輸入する必要がある。一方、韓国はそうした要請によく適合する輸出構造を持っている。これが韓国から中国へ流れるモノが持つ補完性である。一方、韓国の輸入と中国の輸出は相互補完的でない。韓国は労働集約財や原材料などに需要があるほかに、機械などの資本財も多く輸入している。最近においても韓国の対日赤字が減らないのはまさに、日本からの資本財輸入が減らないことが最も大きな原因である。中国には労働集約財や多少の原材料供給の余力はあるが、韓国が必要とする資本財を供給する能力にはいまだ欠けている。こうした貿易構造の相互補完性における非対称性は、両国間の大幅

な貿易不均衡（2004年においては200億ドル）が生じるひとつの要因となっている。

二国間の貿易構造の補完性を測る指標としては C_{ij} （貿易補完指数）というものがある。この指数によれば、輸出国の輸出品目構成が輸入国の輸入品目構成と一致したとき二国間の C_{ij} は最大となり、両者の間の乖離が大きくなるほど C_{ij} の値は小さくなる。 C_{ij} の計算式は注2のとおりであるが、世界各国の C_{ij} を平均すると1で⁽²⁾、 C_{ij} が1を超えると二国間の輸出入構成は補完的であると判断され、1を下回ると補完的ではないと判断される。 C_{ij} は特定品目に強く特化した「メリハリの強い」品目構成を持つ国とそれに適合する相手国の間において特に高い数値が計算される。要素賦存の差異に基づく貿易が行われるときは品目構成にメリハリが出やすく、たとえば、資源豊富国と資源不足国の間（たとえばオーストラリアと日本）の貿易では高い数値が計測される傾向が強い。このため、貿易構造の垂直的補完性に対して反応しやすい指標であることに注意しておこう。

筆者は韓中間の貿易構造の補完性の程度を知るため両国間の C_{ij} を計算してみた。表3には韓国と中国を含むアジア主要貿易相手国と、韓国にとって最も重要な貿易相手であるアメリカとの間の貿易補完指数を掲げてある。韓中間の貿易構造補完性に関する非対称性が C_{ij} により明瞭に示されていることがわかる。韓国から中国に向かう貿易フローに関する C_{ij} は1を超えており、韓国の輸出品目構成が中国の輸入品目構成によく適合していることを示す。一方、その逆方向のフロー、すなわち中国から韓国への輸出については双方の輸出入構成があまり適合していないことがわかる。1996年から2002年までの経年的な変化をみると、韓国→中国の補完性がわずかに低下し、中国→韓国の補完性がわずかに上昇しているが、大きな変化はみられない。中国→韓国の C_{ij} は、貿易構造の不適合（もしくは「競合」）がしばしば指摘される韓国→日本の数値に近い。アジアのほかの諸国との間においても韓国発の貿易フローに関する C_{ij} は高いが、中国も含めこれら諸国がいずれも韓国からの直接投資が多く、しかも現地におけるプレゼンスが高いことに留意する

表3 韓国の C_{ij} (貿易補完指数)

国名	年	韓国から各国	各国から韓国
中国	1996	1.40	0.76
	2002	1.36	0.80
日本	1996	0.72	1.08
	2002	0.76	0.99
香港	1996	1.40	0.69
	2002	1.46	0.80
シンガポール	1996	1.44	1.04
	2002	1.64	1.38
マレーシア	1996	1.52	1.14
	2002	1.71	1.37
インドネシア	1996	1.38	1.19
	2002	0.97	1.49
タイ	1996	1.15	0.81
	2002	1.14	0.91
フィリピン	1996	1.37	1.07
	2002	1.33	1.19
アメリカ	1996	0.91	1.10
	2002	0.99	1.00

(注) 元の貿易データは SITC R3 3桁を基準とした。

(出所) UNCTAD, *UNCTAD Handbook of Statistics*
2003.

必要がある。韓国からの直接投資によってこれら諸国への原材料等の輸出が誘発され、貿易構造が韓国の輸出に有利な方向に変化した可能性もある。

3. 産业内貿易の現況——韓中間の分業細分化

上で紹介した C_{ij} を使うと、要素賦存の差に基づく貿易すなわち産業間貿易を敏感に検出することができる。これは、お互いの固有の要素賦存状況が補完的であることによって相互依存が深まる場合には便利な指標である。しかし、要素賦存状況が似通った先進国同士においては工業製品におけるより細分化された国際分業構造が現出して産业内貿易 (intra-industry trade: IIT) が拡大する傾向にある。産业内貿易が多くなると、同一産業における輸出と輸入が両建てで増えることとなり、このことは両国間の C_{ij} の値の増加とし

て捕捉されうる。しかし、先進国の場合、要素価格の均等化が進行していることもあって極端な特化はあまり例がなく（特に工業製品では）、産業内貿易増加による品目構成全体へのインパクトは比較的穏やかである。このため、産業内貿易の進行は C_{ij} によっては十分に捕捉されない可能性がある。

国際分業の細分化、すなわち産業内貿易の進行による相互依存の深化を捕捉することは今後発展段階がさらに高まるとみられている韓中両国の状況にかんがみれば重要と思われる。本章では、最新のデータを使って韓国の主要国別産業内貿易指数を計算した⁽³⁾。

本章で使う指数は、しばしば用いられている(1)GL（グローバル・ロイド）の方法⁽⁴⁾（絶対値による重複貿易額 $\{=(輸出+輸入)-|輸出-輸入|\}$ を基準とするもの）によるものと、重複貿易比（TOL）が定められた閾値を越えた場合に当該産業での貿易全部を産業内貿易にカウントする方法によるものである。前者については重複貿易額を貿易総額（輸出+輸入）で除したGL指数を採用し、後者の閾値に基づく指数は、TOL 閾値を Fontagne and Freudenberg⁽⁵⁾に従って10%と定めた指数（ここでは提唱者の所属機関にちなんで(2)「CEPIIの方法⁽⁶⁾」とする）と、(3)閾値を0%と定めた指数である「非片貿易指数」を採用した。本章においては、HS 6桁の最細分類において産業内貿易指数を計算したうえでこれを適宜上位統合してみやすい形にして示すことにした。表4にもあるように、産業内貿易指数計算における産業の上位統合は、細分類産業での指数の貿易総量シェアによる加重平均によった。

上に掲げた3種類の産業内貿易指数のうち、産業内貿易が始まった当初にいち早く反応する指標は(3)の非片貿易指数である。ある産業内で少しでも双方向の貿易が実現すれば、当該産業における貿易量すべてを産業内貿易にカウントするからである。GL指数は輸出入額の近接に従ってじりじりと値を上げる一方で、CEPII指数は閾値である重複貿易比10%を越えると貿易量すべてを産業内貿易にカウントし、指数は0から1へと非連続的に変化する⁽⁷⁾ため、GLとCEPII指数の大小関係は逆転する。しかし、通常は最細産業分類（本研究ではHS 6桁）での指数をみることはしないで、適宜上位統合され

表4 韓国と中国の産業内貿易指数の算出方法

項目	韓国	中国
データソース	韓国関税庁、「品目別国家別輸出入実績」および「品目別輸出入実績」(http://www.customs.go.kr/)、全品目、輸出および輸入。	UNCTADのパソコン用貿易統計検索 CD 'PC-TAS' 1997-01年版、1998-02年版、全品目、輸出および輸入。
生データの形態、データ量	上記サイトから提供される品目ごとのhtmlファイル、2,42GB (概算)	上記CD検索によって生成されるCSVファイル、1.13GB (概算)
対象年次	1996-2004年 (2004年は11月までの数値)	1997-2002年
対象国	全貿易相手国 (245か国・地域)	全貿易相手国 (235か国・地域)
原データのコード体系	HS96 6桁 (1996-2001) HS2002 6桁 (2002-2004)	HS88 6桁 1997-01年版 1997-2001年 HS96 6桁 1998-02年版 1998-2002年
作業上の基本分類	HS 6桁	HS 6桁
その他作業上の注意	生データのhtmlファイルは、Microsoft Excelのクエリ機能を用いて読み込む。その後の処理は筆者作成のVisual Basicプログラムによる。	主要アジア諸国についての指数も同時に算出。1998-02年版にデータがある場合はそれを優先。CD所載データは品目あたり5万ドル以上の貿易量がある場合のみで、それ以下の小額貿易は原則として切り捨てられる。石油製品 (HS 2710) に独自コードを使用。上記CSVファイルを得た後の処理は筆者作成のVisual Basicプログラムによる。
産業内貿易指数の計算方法	<p>・重複貿易量を基礎とする方法</p> <p>(1) グルーバル・ロイド (GL) の方法</p> $GL_j = \sum_{h, j} S_h * GL_{jh}$ <p>ただし、$GL_{jh} = 1 - X_{jh} - M_{jh} / (X_{jh} + M_{jh})$、$S_h = (X_{jh} + M_{jh}) / \sum_j (X_{jh} + M_{jh})$、$X_{jh}$: j 国の商品hの輸出、M_{jh} : j 国の商品hの輸入</p> <p>・関値を用いる方法</p> <p>(2) CEPPIの方法</p> <p>重複貿易比率 (TOL) が10%を超えれば当該品目を産業内貿易と認定。</p> $CEPPI_j = \sum_h S_h * CEPPI_{jh}$ <p>ただし、$CEPPI_{jh} = 1$ (TOL > 10%) もしくは 0 (TOL <= 10%)、$TOL = \text{Min}(X_{jh}, M_{jh}) / \text{MAX}(X_{jh}, M_{jh})$</p> <p>(3) 非片貿易比率 (TT)</p> <p>片貿易でなければ当該品目を産業内貿易と認定。</p> $TT_j = \sum_h S_h * TT_{jh}$ <p>ただし、$TT_{jh} = 1$、TOL > 0%、$TT_j = 0$、TOL = 0%。</p>	
産業内貿易の上位統合の方法	基本分類 (HS 6digit) から SITC 5桁 (Rev.3) に変換。そのうえで各 SITC 5桁基準の各産業内貿易を各産業の貿易総量によって加重平均する (HS 88、HS96およびHS2002と-SITC間の変換は国連提供の変換表を用いた)。	

(出所) 筆者作成。

た指数をみるため、このような場合産業内貿易の進展で輸出入金額が近接するに従ってGL指数とCEPII指数の間の大小関係がどうなるかは一概にいない。しかし、経験的にいえば、複数の産業において輸出入金額が近接するとCEPII指数はやや急な上昇を示し、GL指数は緩慢な上昇をみせる傾向が強く、CEPII指標のほうが高い値を取ることが多い。このため、先行指標としては非片貿易指数とCEPII指数が有用であり、同行・遅行指標としてはGL指数が有用である。

図2-1から2-5までに韓国の産業内貿易を示した。全産業について指数を計算したが、紙幅の関係上全製造業、家庭用電機、自動車、コンピュータ、無線音響機器について示した。また表示対象国としては、アジア主要国を選んだ。

全製造業における韓中間の産業内貿易は、非片貿易指数をみる限りは相当高く、日本、台湾、シンガポールなどと並ぶ水準に達していることが分かる。2004年11月現在、韓中貿易における同指数は90%を超え、韓中貿易の90%以

図2-1 韓国の産業内貿易（製造業、アジア）

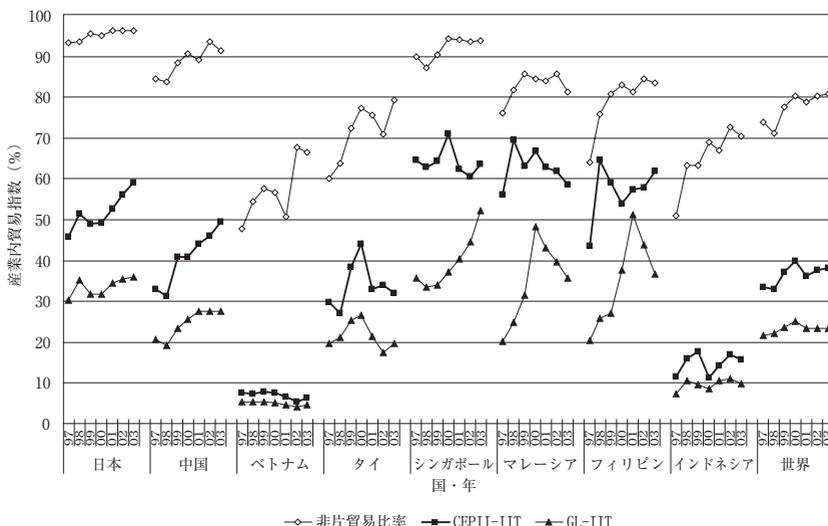


図2-2 韓国の産業内貿易（家庭用電機、アジア）

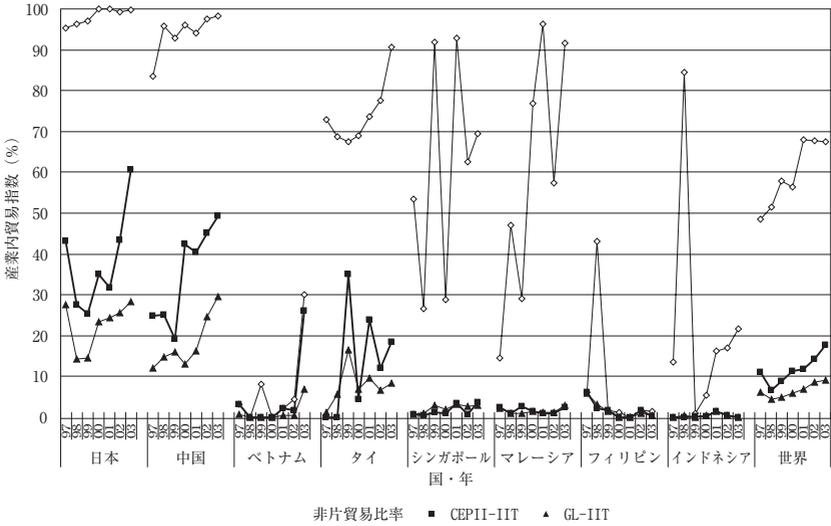


図2-3 韓国の産業内貿易（自動車、アジア）

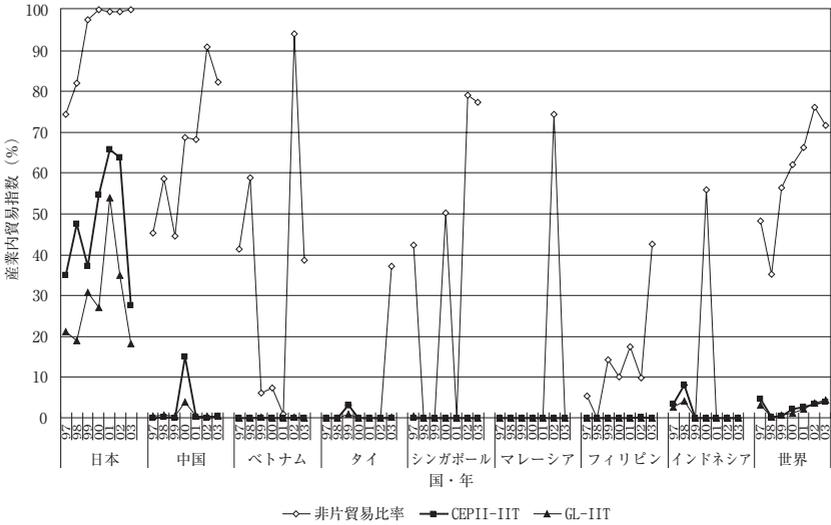


図2-4 韓国の産業内貿易（コンピュータ，アジア）

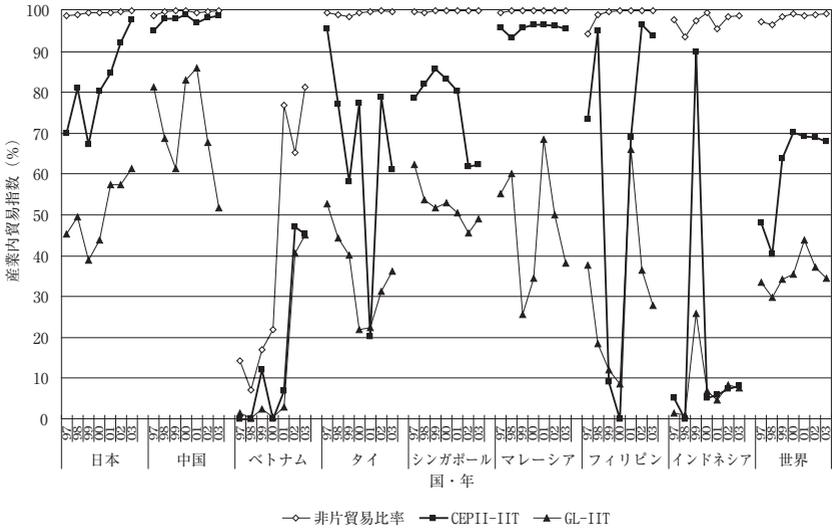
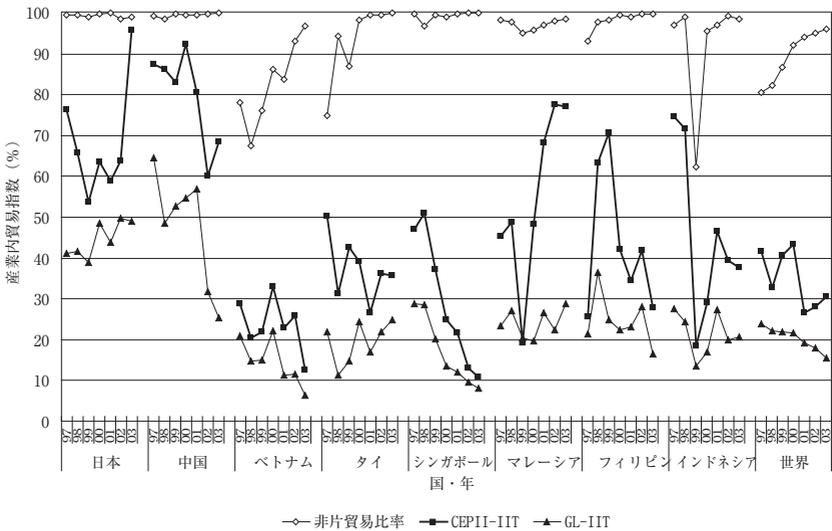


図2-5 韓国の産業内貿易（無線・音響機器，アジア）



上をカバーする品目において形態はどうあれ双方向の貿易が行われていることを示す。ただし、実際の重複貿易量を反映する CEPII 指数や GL 指数で見ると指数はこれら諸国よりも低く、産業内貿易の進展にはいまだ余地があることを物語っている。ただ、1997年から2004年までの間に CEPII 指標は急速な伸びを示しており、TOL 閾値10%を超える産業が続々と出現していることが示唆される。Yang⁽⁸⁾は2003年の韓中貿易においては4割以上が加工貿易である（韓国の輸出の場合48%、輸入の場合42%）ことを指摘しているが、このような韓中間の貿易形態が産業内貿易を増加させていることは想像に難くない。

家庭用電機では、韓中貿易の産業内貿易指数は日本に次ぐ高い数値を示し、経年的にも大きく伸びている。ほかの近隣国との間の数値よりも一段と高い。このように韓中間において家電産業の産業内貿易が盛んなことの背景としては、中国から韓国へ輸出される家電製品の存在を指摘できよう。後で述べる事例研究でも示されるように、Yang⁽⁹⁾は三星電子の中国での生産が韓国との輸出入を誘発していることを報告している⁽¹⁰⁾。また、最近技術力をつけて自国内市場を着実に固めつつある中国家電業界の韓国進出が伝えられている。⁽¹¹⁾

自動車では、貨物自動車や部品を中心に韓国側の大幅出超となっているが、非片貿易指数が9割を超すなど、初期的な産業内貿易が地歩を固めつつあることが窺える。この数値はアジアのなかでは日本に次いで高く、その経年的な動きをみても他のアジア諸国の場合とは違って⁽¹²⁾比較的安定した上昇傾向をみせている。とはいえ、中国からの完成車輸入はほとんど皆無であるし、ある程度の産業内貿易進展の裏づけがないと指数の上昇がみられない GL 指数や CEPII 指数はほとんどゼロであるため、本格的な産業内貿易が展開されているとはいいがたい状況である。後に事例研究において紹介するが、Yang⁽¹³⁾は中国所在の現代自動車の完成車生産において、現代自動車本体の部品輸入比率17%のほかに、現地における系列部品会社を迂回した多くの韓国をはじめとする外国製部品が所要となることが指摘されている。また、同時

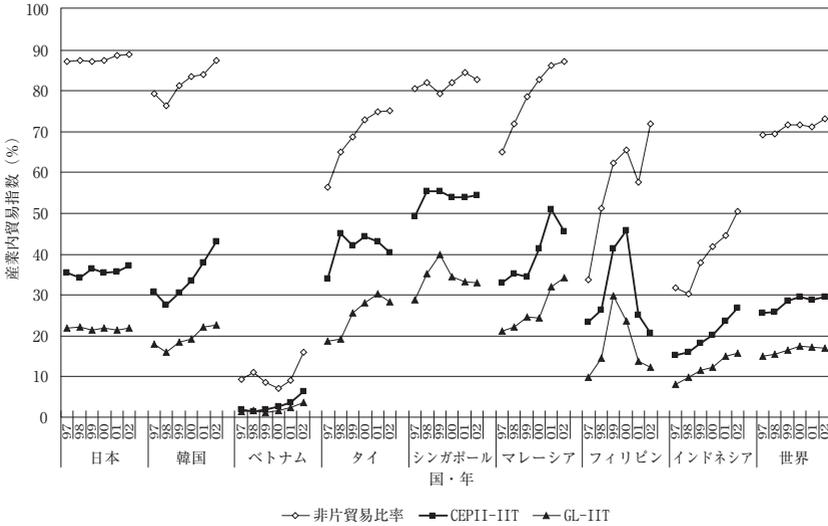
に中国政府によるローカル・コンテンツ規制の存在も指摘されている。このような事情から、韓国自動車メーカーが自国内の完成車生産において中国製の部品を大々的に調達するのはかなり先のことになるだろうと思われる。

コンピュータにおいては、非片貿易指数や CEPII 指数がほとんど100%を示しており、様々な下位産業分類において双方向の貿易が展開されていることを示している。2002年までは日本よりも GL 指数が高く、この分野の韓中貿易が最も深い相互依存関係を有するという点で独特の地位を占めているといえる。この分野での貿易量の大半はコンピュータ周辺機器が占めている。2003年以降 GL 指数が低下したのは、同年以後コンピュータ本体では韓国側の赤字が、周辺機器では韓国側の黒字が急増したためである¹⁴⁾。コンピュータの分野における韓中間の相互依存関係は日本を含むほかのどのアジア諸国よりも高く、注目に値する。

無線・音響機器においても事情は同様である。非片貿易指数と CEPII 指数は100%近くを記録し、GL 指数も2001年までは対中指数が他のアジア諸国に対するものよりも高かった。やはりこの分野でも韓中貿易は深い相互依存関係を有するという点で独特の位相を有する。近年における GL 指数の下落は、この分類に含まれる携帯電話の対中輸出が2002年以後爆発的に増加したことに起因する。2004年になって中国携帯電話市場における国内メーカーの急成長によって¹⁵⁾韓国側の黒字幅が減ったことで、GL 指数は若干のリバウンドをみせている。

最後に、中国のアジア各国との間での産業内貿易において韓国がどのような位置にあるかを中国側データを用いた数値を用いてみてみよう。図2-6は中国製造業の主要アジア国家との産業内貿易の推移を表したものである。これによると、中国の産業内貿易比率はシンガポール、タイ、マレーシアなど ASEAN 諸国との間で高くなっていることが分かる。中国と日韓両国との間の産業内貿易比率は経済格差のために ASEAN 諸国との間ほどには高まっていないが、対世界貿易に比べるとその数値は高い。このことから韓中貿易の双方向化はひとまず進んでおり、それだけ相互依存や分業細分化も進展し

図2-6 中国の産業内貿易（製造業，アジア）



ているものと推測される。

第2節 韓中間の国際投資

韓中間の国際投資は、現在のところ韓国の対中投資が圧倒的に多く、中国の対韓投資は緒に着いたばかりである。しかし、対中投資、対韓投資ともにその性質が変化しつつある。

1. 対中国際投資の特徴

表5が示すように、韓国の対外投資の中でも対中投資は圧倒的な存在で、件数・金額ともに中国は韓国の第1位の投資先である。2004年11月までの累積投資件数（申告基準）に占める対中投資は1万3016件で、全世界向け投資

表5 韓国の対外投資現況（国別分布）

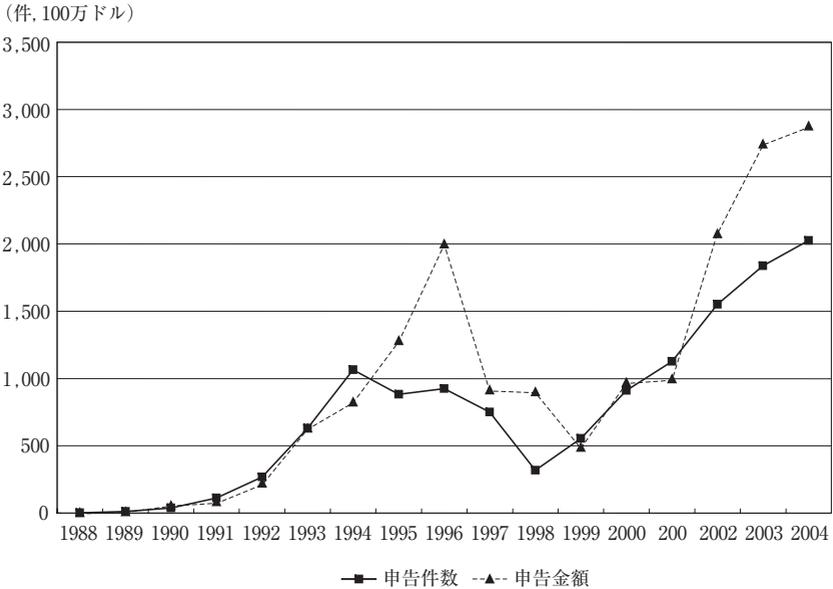
	件数	金額（100万ドル）
総計	27,077 (100.0)	77,825 (100.0)
中国	13,016 (48.1)	17,083 (22.0)
アメリカ	5,064 (18.7)	17,012 (21.9)
インドネシア	748 (2.8)	4,400 (5.7)
ベトナム	665 (2.5)	2,796 (3.6)
オーストラリア	292 (1.1)	2,702 (3.5)
香港	753 (2.8)	2,683 (3.4)
オランダ	76 (0.3)	2,677 (3.4)
イギリス	151 (0.6)	2,529 (3.3)
カナダ	253 (0.9)	2,049 (2.6)
バミューダ	12 (0.0)	1,551 (2.0)
インド	173 (0.6)	1,379 (1.8)
ドイツ	225 (0.8)	1,353 (1.7)
日本	843 (3.1)	1,309 (1.7)
ポーランド	65 (0.2)	1,235 (1.6)
シンガポール	193 (0.7)	1,223 (1.6)
フィリピン	898 (3.3)	1,046 (1.3)
タイ	371 (1.4)	893 (1.1)
マレーシア	354 (1.3)	742 (1.0)
ブラジル	53 (0.2)	700 (0.9)
スリランカ	142 (0.5)	694 (0.9)

（注） 累積件数・金額で申告基準。2004年11月までの数値。
金額ベース上位20位までを掲載。

（出所） 韓国輸出入銀行海外投資統計（http://www.koreaexim.go.kr/kr/ocis/m03/s01_01.jsp 2005年1月20日採録）。

の48.1%を占める。また、同期間における累積投資金額（申告基準）は170億ドル余りで、韓国の全世界向け投資の22.0%を占めている。韓国側統計では、在中国韓国系企業の再投資がうまく捕捉されていないため、実際の投資活動は韓国側統計が示すよりも活発である。件数のシェアに比べて金額のシェアがかなり小さいことからわかるように、対中投資の大きな特徴はその投資規模が小さいことである。投資1件当たりの金額は131万ドルで、表5に掲げた投資先のなかではフィリピン（116万ドル）について小さい。これは、対中投資が韓国中小企業の間でも盛んに行われていることを示唆するものといえよう。

図3 韓国の対中投資（申告基準）



(出所) 韓国輸出入銀行海外投資統計 (http://www.koreaexim.go.kr/kr/oeis/m03/s01_01.jsp 2005年1月20日採録)。

経年的にみれば、韓国の対中投資は1990年代前半の労働コスト節約的な投資ブームから始まり、1990年代半ばの大企業による市場確保と労働コスト節約を狙った投資ブーム、経済危機後の中小投資の時代を経て、李洪植・金赫璜によれば¹⁶⁾、現在は大企業による市場確保のための大型投資が増えてきている(図3)。

中国内での投資地域や産業別分布をみると、投資地域としては東北地区や沿海部への投資が圧倒的に多く、内陸部への投資はわずかである(表6)。件数では東北3省や山東省、天津市など、地理的に韓国に近く、歴史的にもつながりの深い地域への投資が多い。これら地域への投資は金額的にも多いが、1件当たりの規模はほかの地域に比べると小さく、中小規模の投資が韓国に近い地域により多く出ていることを示している。ついで上海周辺、広東周辺の順に多く投資が出ているが、これら地域は1件当たりの金額が比較的

表6 韓国の中投資（省別分布）

	件数	金額 (100万ドル)	代表的投資企業
全中国	13,016	17,083	
山東省	4,496	4,724	大宇山東セメント**, FAW-大宇(煙台)自動車エンジン**
江蘇省	942	3,026	長江浦項製鉄**
遼寧省	2,073	1,679	大連希望大厦(現代系列)*
天津市	1,121	1,618	天津通広三星電子*, 天津三星電機*
北京市	845	1,575	北京現代自動車**, 京東方(BOE)光電**
上海市	625	1,089	上海浦項不動産開発*
浙江省	400	712	韓国タイヤ中国**
広東省	377	645	東莞三星電機
吉林省	972	457	吉林サンバンウル紡織
自治区	44	389	桂林大宇バス
黒竜江省	397	335	ハルビン双太電子
河北省	298	236	オリオン食品
湖南省	24	172	湖南 HEG 電子ガラス*
福建省	104	98	LG マイクロン(福建)電子
四川省	55	73	HUVIIS-四川
安徽省	41	69	銅陵豊山三佳マイクロテック
海南省	18	65	海南海宇錫板工業
湖北省	33	38	
山西省	25	28	
河南省	42	15	
江西省	39	12	
陝西省	16	12	
雲南省	14	8	
貴州省	7	8	
甘肅省	7	2	
青海省	1	0	

(注) 累積件数・金額で申告基準。2004年11月までの数値。**残存額1億ドル以上の案件,
*残存額5000万ドル以上の案件。投資企業名は筆者がピックアップした。

(出所) 韓国輸出入銀行海外投資統計 (http://www.koreaexim.go.kr/kr/oeis/m03/s01_01.jsp 2005年1月20日採録)。

大きい。表6には中国各省に進出している韓国系企業のうち、投資額の大きい主要企業をリストアップしたが、これによれば対中投資には小規模投資が多いものの1件1億ドルを超す財閥系の投資案件も散見される。中小企業から大企業まで韓国企業がこぞって対中投資に乗り出していることが表6にも表れている。

表7 対中投資の業種別分布

(全産業)					
業種	件数	金額 (100万ドル)	シェア (%) A	(参考) 対世界 投資シェア (%) B	投資の対中 集中度 A/B
全業種	13,016	17,083	100.0	100.0	1.00
農林漁業	207	117	0.7	1.2	0.58
鉱業	62	64	0.4	10.1	0.04
製造業	11,020	14,284	83.6	53.8	1.56
建設業	112	437	2.6	1.9	1.32
卸小売業	504	486	2.8	18.4	0.15
運輸倉庫業	63	142	0.8	0.9	0.89
通信業	27	182	1.1	2.6	0.41
金融保険業	2	1	0.0	0.0	0.15
宿泊・飲食店業	347	563	3.3	2.7	1.23
サービス業	627	469	2.7	6.3	0.43
不動産	44	334	2.0	2.1	0.95
その他	1	4	0.0	0.0	2.85
(製造業)					
全製造業	11,020	14,284	100.0	100.0	1.00
飲食料品	804	567	4.0	3.7	1.07
繊維衣服	2,158	1,888	13.2	12.8	1.03
履物皮革	659	511	3.6	2.3	1.52
木材家具	432	187	1.3	3.9	0.34
紙・印刷	235	210	1.5	1.9	0.78
石油化学	954	1,439	10.1	8.1	1.25
非金属鉱物	400	772	5.4	3.0	1.78
一次金属	254	1,016	7.1	6.4	1.11
組立金属	524	553	3.9	2.7	1.44
機械装備	1,121	1,430	10.0	8.0	1.25
電気通信	1,438	3,369	23.6	31.1	0.76
輸送機械	523	1,423	10.0	12.0	0.83
その他	1,518	918	6.4	4.0	1.59

(注) 累積件数・金額で申告基準。2004年11月までの数値。

(出所) 韓国輸出入銀行海外投資統計 (http://www.koreaexim.go.kr/kr/oeis/m03/s01_01.jsp 2005年1月20日採録)。

産業別には、全産業レベルでは製造業への投資が83.6%を占めるが、これは韓国の全世界向け投資において製造業が占める割合53.8%と比べてかなり強い集中度といえる(表7)。製造業のほかにも建設業の投資がほかの国に比べてやや多い傾向が出ている。国内投資が低迷するなかで製造業の対中投

資が目立つ結果、対中投資による韓国製造業空洞化の議論が出てきている。このことについては後でも述べる

製造業のなかでは、労働集約財や素材への投資がどちらかという目立つ一方で、韓国の得意分野と思われる電気通信や輸送機器などの投資は意外に目立たない。表7で用いた数値が1980年代からの累計金額であるため、過去の労働・資源集約的投資パターンが投影され、最近増えてきた技術集約的方面での投資は十分に反映されているとはいえない面がある。しかし、韓国企業にとって投資先としての中国は労賃節約の場からハイテク製品の巨大な需要者になりつつある。このため、現在稼働中の韓国系企業は中国市場を狙ったハイテク最終製品に特化するものと労賃節約に特化するものが混在しているのが現状であり、表7の情報はそのことをほぼ正確に反映したものである。

2. 在中国韓国系企業の購買・販売パターン——進行する現地化

まず、表8から中国に進出した韓国企業の購買行動についてみてみよう。現地調達比率は、1999年に34.8%であったものが2003年には49.7%にまで上昇した。一方、海外調達は本国である韓国向けが36.1%（2003年）と、海外調達全体の7割を占める。海外調達比は韓国・第三国ともに減少傾向を示し、現在までに現地調達と海外調達は半々にまでなっている。少なくとも購買の面からいえば、韓国系企業も次第に現地化が進行しているといえる。中国所在の韓国系企業は、日系企業と同様、中国企業や他国から中国にやってきたライバル外資企業との激しい価格競争にさらされている。このため、コストの安い中国製中間財の導入を増やしているようである。韓国系企業の購買パターンを日系企業と比較してみると、2003年の韓国系の購買パターンと2001年の日系の購買パターンが驚くほど類似していることがわかる。ただし、韓国系、日系ともに現地調達には地場企業だけではなく外資企業を含んでいる。韓国系に関する資料には中国進出の外資企業から購入する割合を表示してい

表8 中国進出韓国系および日系現地法人の中間財購買構造

	(%)						
	1999	2000	2001	2002	2003*	2001**	2004***
現地調達	34.8	39.2	45.9	47.2	49.7	49.7 (うち現地企業27.3)	46.5
海外調達	65.2	60.8	54.1	52.8	50.3	50.3	53.5
韓国	44.8	44.7	39.8	39.5	36.1	(日本) 36.3	--
第三国	20.4	16.1	14.3	13.2	14.2	14.0	--

(注) 調査対象は対中投資額が1億ドルを超える66社。*はPyeong-Seob Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China*, Final report for the KITA-IDE joint research, Seoul: KITA Trade Research Institute, 2004による。**は日本貿易振興会『アジアの日系製造業活動実態調査』2002年, の対中進出日系製造業企業620社の回答に依拠。***は日本貿易振興機構『在アジア日系製造業の経営実態——中国・香港・台湾・韓国編』2004年, の中国進出日系製造業企業321社の回答(この質問の有効回答は304社)による。***にかかる数値は, 現地調達比と対日輸入比の 카테고리化された回答(0%, 20%以下, 30%以下, 40%以下, 50%以下, 60%以下, 70%以下, 80%以下, 90%以下, 100%以下)をそれぞれのカテゴリーの中央値(0%, 10%, 15%, 25%, 35%, 45%, 55%, 65%, 75%, 85%, 95%)で返答されたとみなして筆者が再集計した。

(出所) 이재민(イ・ジェミン)「중국진출 한국기업의 글로벌 비즈니스 사례 분석」(中国進出韓国企業のグローバルビジネス事例分析), 한국무역협회 무역연구소(韓国貿易協会貿易研究所), 2003年11月, Yang, 上掲書, 日本貿易振興会, 上掲書, 日本貿易振興機構, 上掲書。

ないが, 日系に関する2001年の調査では「現地調達」とされるものの約半分(27.3%)が中国進出の外資企業からの購買であることが分かる。

次に, 中国進出の韓国系企業の販売構造をみてみよう。現地販売は次第に増加しており, 最近では半分以上が現地で販売されるようになっている。2003年には生産品の56.3%が中国内で販売された(表9)。一方, 輸出は反対に漸減しており, 韓国向け, 第三国向けともに減少傾向を示している。ここでも現地市場への指向が強まっていることが読み取れる。日系企業と比較すると, 本国への持ち帰りが少なく, その分現地販売が多いことがわかる。日系企業の場合, 生産品のなかで本国である日本に輸出されるのは28.1%(2004年)に上るが, 韓国系企業の場合本国への輸出比率は18.4%に過ぎない(2003年)。一方, 現地販売は日系の46.9%に対して韓国系では56.3%に上る¹⁷⁾。

表9 中国進出韓国系および日系現地法人の最終財販売構造

年	韓国系企業					日系企業
	1999	2000	2001	2002	2003*	2004**
現地販売	45.1	45.8	50.0	50.9	56.3	46.9
輸出	54.9	54.2	50.0	49.1	43.7	53.1
韓国	23.2	24.9	21.5	19.6	18.4	(日本) 28.1
第三国	31.7	29.3	28.5	29.5	25.3	25.0

(注) *は Pyeong-Seob Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China*, Final report for the KITA-IDE joint research, Seoul: KITA Trade Research Institute, 2004による。**は日本貿易振興機構『在アジア日系製造業の経営実態——中国・香港・台湾・韓国編』2004年, の中国進出日系製造業企業321社(この質問の有効回答は308社)に関する数値。**にかかる数値は, 中国内販売比と対日輸出比のカテゴリー化された回答(0%, 10%未満, 30%未満, 50%未満, 70%未満, 100%未満, 100%)をそれぞれのカテゴリーの中央値(0%, 5%, 20%, 40%, 60%, 85%, 100%)で返答されたとみなして筆者が再集計した。

(出所) 이재민(イ・ジェミン)「중국진출 한국기업의 글로벌 비즈니스 사례 분석」(中国進出韓国企業のグローバルビジネス事例分析), 한국무역협회 무역연구소(韓国貿易協会貿易研究所), 2003年11月, Yang, 上掲書, 日本貿易振興機構, 上掲書。

3. 中国の対韓投資の特徴

中国の対韓投資は最近になってようやく本格化の兆しがみえてきた。2004年までの累計は件数4221件, 金額は16億8700万ドルである。このうち, 件数では83.8%, 金額では95.5%が2000年以降の投資であり, ほかの投資国に比べて投資のヴァンテージが若い。これは2000年から開始された中国政府の「走出去」政策(対外投資奨励策)の展開と符合する。また, 韓国の対中投資にも増して平均的な投資の規模が小さい。表10は韓国への外国人投資をまとめたものであるが, 中国の対韓投資が外国人投資全体に占める割合(累積基準)は金額では1.6%に過ぎないが, 件数では14.0%に達する事実から投資規模の零細性をうかがい知ることができよう。中国の対韓投資はこれまで1件当たりの金額が小さく, 韓国国内での認知度が低かったが, 累積件数基準ではすでにアメリカ, 日本について中国は第3の対韓投資国として浮上ってきて

表10 韓国への外国人直接投資

(単位：件、100万ドル)

年 区分	2001		2002		2003		2004		累計(1962-2004)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
米州	766	5,584	594	4,860	568	1,842	674	5,206	7,601	40,303
アメリカ	658	3,889	494	4,500	453	1,240	553	4,725	6,547	32,260
アジア	2,076	2,343	1,421	2,269	1,484	1,486	1,749	4,284	14,950	30,538
日本	591	772	474	1,404	495	541	552	2,249	8,274	15,509
シンガポール	58	190	48	146	45	236	76	376	530	3,106
香港	71	167	86	234	62	55	69	88	744	1,901
マレーシア	117	785	70	210	36	417	42	167	609	6,661
中国	812	70	442	249	522	50	597	1,165	4,221	1,687
台湾	32	314	28	9	35	15	32	17	334	736
その他	395	45	273	17	289	172	381	222	2,238	937
EU	310	3,064	266	1,680	283	3,062	366	3,005	3,804	30,682
合計	3,419	11,292	2,441	9,102	2,597	6,468	3,104	12,770	30,213	103,890

(注) 数値は申告基準。

(出所) 産業資源部『2004年外国人直接投資実績および2005年展望と課題(暫定、申告基準)』
2005年1月5日、および産業資源部ホームページ掲載の外国人投資統計 (http://energy.mocie.go.kr/upload/statistics/total_statistical_list.asp?mode=2)。

いる。2004年に限って言えば、中国は件数では1位、金額ではアメリカ、日本、オランダについて第4位の投資元となっている。

2004年に入ってから、中国の対韓投資の規模に変化がみられる。同年におきた中国企業による韓国企業の買収⁸⁸のため、同年の中国の対韓投資は前年の5000万ドルから11億6500万ドルへと20倍以上の伸びを示した。

中国の対韓投資の産業別分布についてはやや詳しい内訳が時折関連研究のなかで引用される形で公表されるのみで、時系列的な動きや最新の動向はわかりづらい。しかし、中国の対韓投資は最近になって起きてきた大型投資と、それ以外の多数かつ小規模の投資にほぼ二分されることだけはほぼ確実である。キム・ジュヨン⁸⁹は2003年3月までの中国の対韓投資について産業別分布に関する情報を提供している。2003年3月とえば、ハイデイスの売却に始まる中国の対韓大型投資が本格化する前で、それまでに増えていた群小投資の傾向をつかむことはできよう。

表11によれば、大型投資開始前の中国の対韓投資は、件数ではサービス業

表11 中国の産業別対韓投資（2003年3月末現在）

(単位：件、1000ドル)

産業	件数	金額	産業	件数	金額	
農林水産業	13	873	鉱業	1	200	
製造業	食品	40	サービス業	建設	23	2,757
	衣類	23		卸小売	161	10,485
	製紙・木材	7		貿易	2,088	140,843
	化学	21		飲食・宿泊	171	18,841
	医薬	3		運送倉庫	14	5,511
	金属	8		その他	158	45,118
	機械	15				
	電機電子	24				
	運送装備	3				
	その他	53				
計	197	264,679	計	2,615	223,555	
総計	2,826			489,307		

(出所) 김주영 (キム・ジュヨン) 「중국의 대 한국 투자 현황과 특징」(中国の対韓国投資現況と特徴), ([수은 해외경제 2004년 3 월호] [輸銀海外經濟2004年3月号], 한국수출입은행 [韓国輸出入銀行])。

(原資料) 産業資源部資料。

が大半を占め、製造業はわずか6.6%を占めるに過ぎない。平均的な規模もきわめて小さく、製造業投資では平均投資規模は約27万8000ドル、サービス業では約7万6000ドルに過ぎない。サービス業の内訳は、貿易業が大半を占めている。一方、大型投資が開始された以後における中国の対韓投資の傾向については、金化變²⁰がまとめを行っている。そのなかで金化變は、品目としては部品や中間財、原材料などが多いことをまず指摘している。この背景には中国の貿易黒字が増えるほど韓国側に対中黒字が発生するため、買収した工場で生産される部品等を持ち帰りたいという動機がある。また、先進国へのキャッチアップを急ぎたい中国側が韓国企業の持つ技術の習得をねらっていることにも言及している。

4. 事例研究

本章では、対中投資の実例を2産業の大企業と中小企業、計4社について

紹介する。第1が自動車産業のケース（北京現代と中小企業A社）、第2が電機電子産業のケース（S電子と中小企業K-tone社）²¹⁾である。

(1) 自動車

中国は自動車に対する輸入割当制度を1994年に実施、これが外国自動車メーカーの対中投資を加速させるきっかけとなった。韓国自動車業界の投資は1993年の大宇自動車の桂林バス工場、1994年の現代自動車の武漢における合弁のバス工場など、1990年代半ばのバス組立プラントから始まった。その後、起亜自動車（破たん前）が合弁会社である東風悦達起亜汽車を通じて1997年に5万台規模のノックダウン方式による乗用車生産を開始した。

韓国から中国への自動車輸出は、部品が多くを占めるようになり完成車は少なくなっている。これは、中国側が完成車に輸入割当を課し、韓国側メーカーでは中国内に拠点を築いて生産しているためである。北京現代が創業を本格化させた2004年にはこの傾向が顕著になっている。同年1～10月の完成車の対中輸出が4億400万ドルであるのに対して、自動車部品は13億4900万ドルに達した。

①北京現代汽車

今回の事例研究の対象となった北京現代汽車は2002年に工場を設立²²⁾、同年中には操業を開始した。高級セダン「ソナタ」が主力で、2004年からは1800ccクラスの「エラントラ」も戦列に加わった。投入商品は好評を博し、業績は急上昇した。2004年1～9月における生産台数は9万4000台に達した。2004年現在現代・起亜あわせて中国内に28万台の生産能力（現代15万台、起亜13万台）を有しているが、現代自動車の計画では2007年までにこれを103万台（現代60万台、起亜43万台）まで引き上げる計画である。同社の2007年における世界生産能力（計画）は519万台なので、中国にその19.8%（2004年現在では7.3%）を割り当てることになる。

北京現代は中国の部品国産化対象である8種類のモジュール（エンジン、

ボディ、トランスミッション、加速器、ギア、ブレーキ、操舵装置、シャーシ)を生産、同社単体では国産化率83%を達成している。しかしながら、この高い国産化率は現代モービスをはじめとする在中国の系列・協力部品メーカー(61社、うち韓国系は49社)の納入分も含めた数値で、実際に使用された国産部品の比率に比べて上方バイアスがかかっていることに留意が必要である。北京現代はエンジンについては自社サイト内に組立工場を建設したが、トランスミッションやジャンクションブロック・モジュールは系列部品メーカーで現代自動車とともに中国に来た現代モービスが供給する。その他内装、プラスチック製部品などは中国内の韓国系企業もしくは地場企業から購入する。中国内の韓国系企業の国産化率は30~40%に過ぎないが、中国法人であるため北京現代がその納入を受けると国内メーカーから供給を受けたものとしてカウントされる。系列の現代モービスの国産化率は約60%だが、これも在中国の韓国系企業からの部品の供給を受けて組み立てている。その分についても国産部品とカウントされているため実際の国産部品使用ウェイトよりも上方バイアスがかかっている。

2005年以後の現代自動車の中国内における設備増強策に伴って韓国からの部品輸出は増加することが予想されるが、一方で価格競争も激化するとみられ、販売価格の引き下げ圧力がかかることも予想される。このため、同社は安い中国産部品を使わざるを得なくなり、韓国の対中部品輸出増加のペースを鈍らせるのではないかとみられる。

②青島所在の自動車部品中小企業

青島所在のクラクション製造会社A社は、現代自動車と起亜自動車の中国生産拠点建設に伴って2002年6月にクラクション組立工場を設立した。青島工場の投資額は65万ドルで、生産能力は30~40万個である。購買・販売構造をみると、購買は100%韓国の親会社からであり、販売先は60%が北京現代と東風悦達起亜向け、残り40%が韓国の親会社経由で韓国の完成車メーカーに販売される。この購買・販売構造は韓国の投資が輸出誘発的であり、か

つ逆輸入もあることから産業内貿易の増進要因ともなっていることを示す一例となっている。

(2) 電機電子

1990年代半ばの電子大手と部品中小企業の対中「協調」進出が家電対中投資のはじめである。この当時の対中投資ラッシュでは労働集約的な家電の組立が主な事業内容であった。2000年以後対中電機電子投資は再び増勢をみせたが、今度はコンピュータ、携帯電話とその関連品が中心となった。2000年以後のブームにおいては韓国の電機電子対外投資の対中集中現象が顕著で、2003年には全世界向け投資件数の73.3%、投資金額の54.7%が中国に集中した。

韓国の対中電機電子輸出はほぼ一貫して全世界向け輸出を上回る速度で成長したが、これによって韓国の電機電子輸出に占める中国市場のウエイトは18.3%に達する(2004年1-10月)。この背景には中国で操業中の韓国系企業が所要の部品を韓国から購入することと密接に関係がある。在中国の韓国系電機電子企業全体の購買・販売構造をみると、購買においては中国48%、韓国37%、第三国15%となっており、実に3分の1以上を韓国からの輸入に頼っている。一方、販売においては、中国内での販売44%、韓国への持ち帰りが15%、第三国が41%であった。第三国輸出が相対的に多いことが特徴で、いまだ中国を経由した迂回輸出が行われていることが窺える。また、韓国への逆輸入も多少あるがまだ相対的に少なく、逆輸入は本格化してはいないこともわかる。

① S 電子

電機電子分野で世界的に有名なS電子は2004年6月末現在で台湾・香港を含む中国内に23の拠点(生産拠点12, 販社8, 研究センター3)を持ち、投資総額は4億9400万ドル、現地人雇用総数は1万6082人である。売上額(2003年)は生産拠点が51億8200万ドル、販社が44億7200万ドルに達する。

購買・販売構造をみると、購買は現地調達60%、韓国30%、第三国（日本、台湾など）10%となっている。販売は、現地が35%、韓国10%、第三国が55%となっている。第三国への輸出が相対的に多いことから、迂回輸出性がやや強いものと見受けられる。

購買構造をもう少し詳しくみると、通常部品については95%以上を現地子会社が納入し、残りを在中国韓国系企業や中国地場企業が納入する。ハイテク部品については、グローバル購買センター（香港、台湾、シンガポールに所在）が大量購入したものが在中国生産拠点に割り当てられる。グローバル購買センターの買うハイテク部品の多くは韓国製である。

S 電子の在中国諸拠点の機能は大きく生産と販売に分けられそれぞれの分野に特化している。販社は中国内販売のみを扱い、輸出はグローバルセンターが管掌する。中国本土内の販社ネットワークは上海（東部）、北京（北部）、広州（南部）、成都（中西部）、瀋陽（東北部）というように主要地域をカバーするようにできている。中国内での商品売りさばきにおいては、半数が地場卸売商経由、残りの半分が電機量販店やデパートへの直販となっている。

他方、中国を（ハイテク部品を中心とする）グローバル・ソーシングの拠点として活用しようともしている。中国内での購買をつかさどるのは主として香港のグローバル購買センターであるが、2002年の購買額は7億4000万ドルに上った。そのうち韓国に輸出されたのが61%、第三国には39%であった。

②電子部品中小企業の投資事例

スピーカーおよびその部品を製造する K-tone 社は、韓国電子部品会社のうちで最も早くから対中投資に乗り出し、成功事例とみられている。同社は1989年に青島に本社第1工場（スピーカー、音声コイル）を建設したのをはじめ、1992年には同地に工場を増築（スピーカー、スピーカー部品）、1996、1997年にはそれぞれ広東省東莞に第1（スピーカー、音声コイル、DVD システム）、第2工場（スピーカー・システム）を建設した。投資金額は青島に385万ドル、東莞第1期が70万ドル、第2期が40万ドル、合計495万ドルを投じた。

生産能力（2003年）は青島がスピーカーと音声コイルそれぞれ4800万個（950万ドル）、東莞第1期はスピーカー600万個と音声コイル2000万個（2028万ドル）、第2期工場の生産額は647万ドル、合計3625万ドルである。現地雇用効果は1950名。

同社の購買構造をみると、67%が現地で調達され、コイルや特殊な化学薬品、高級鋼板など高級部品30%を韓国から、残り3%を第三国から輸入している。国内調達の内訳をみると青島の第2工場とその他中国企業とが半々となっている（青島の本社工場の場合）。

販路は、57%が中国内の韓国財閥系企業（三星やLGなど）に販売されるが、この際には「転廠」（中国内での取引において海外の会社を書類上介在させることによって増徴税を保留したまま物品を動かすこと）を活用した節税手法も駆使される。韓国親会社には10%、日本など第三国へは33%が販売されている。

最近、主要取引先である中国内の韓国財閥系企業からは値引き要求がきつくなっており、それに対応してコストダウンを図るため部品製造工場を建設した。それでもコスト削減は非常に難しく、コスト割れで販売しなければならないこともしばしばである。同社では中国への投資が過多であったと判断するようになっており、ポーランドなど他の国での工場建設を計画中である。

5. 対外投資と輸出の相互関係——輸出誘発的な韓国の対外投資

ここまで、韓国の貿易・投資、とりわけ韓中貿易と韓中間の国際投資について概観してきた。上での議論は貿易と国際投資について別個に行ったが、両者の相互関係はいかなるものであろうか？ これまでの議論でも投資と貿易の関係については必要に応じて論じてきたが、ここでは計量的な分析を通じて両者の間の相互関係をみていきたいと思う。現在の韓国では内需が低迷するなかで、頼みの綱の貿易黒字がいつまで経済を支え続けられるかに関心が寄せられており²³、本稿では韓国の輸出と対外投資の関係をみてみることにする。

表12 グラビティ・モデル変数表

	変数	摘要	
	被説明変数：LOG (i国からj国への輸出額)	経常ドル	
	定数		
	LOG (輸出国の GDP)	経常ドル	
	LOG (輸入国の GDP)	経常ドル	
	LOG (距離)	首都間の大圏距離, キロメートル	
	LOG (両国の1人当たり GDP 格差)	経常ドル, 絶対値	
	LOG (輸出国の人口*輸入国の人口)		
共通の 説明変数	輸出国が陸封国	ダミー変数	
	輸入国が陸封国	ダミー変数	
	輸出国または輸入国が島国	ダミー変数	
	両国が隣接	ダミー変数	
	両国に共通言語有り	ダミー変数	
	両国が共通の経済統合体に加え	ダミー変数	
	輸出国での対内直接投資プレゼンス	輸出国への直接投資残高 ÷ 輸出国 GDP	
	輸入国での対内直接投資プレゼンス	輸入国への直接投資残高 ÷ 輸入国 GDP	
	X 輸出国での対外直接投資プレゼンス	輸出国からの直接投資残高 ÷ 輸出国 GDP	
	輸入国での対外直接投資プレゼンス	輸入国からの直接投資残高 ÷ 輸入国 GDP	
		両国間の貿易補完係数 (C_{ij})	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顕示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。0 (完全不適合) < C_{ij} < 1 (完全適合)
		輸出国の産業内貿易指数	対世界向け指数, SITC-R2の3桁基準
		輸入国の産業内貿易指数	対世界向け指数, SITC-R2の3桁基準
韓国輸出の 追加説明変数	定数	ダミー変数	
	LOG (距離)	首都間の大圏距離, キロメートル	
	LOG (輸出先への韓国の対外投資残高)	経常ドル, ゼロの場合は1000ドルと仮定。	
		両国間の貿易補完係数 (C_{ij})	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顕示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。0 (完全不適合) < C_{ij} < 1 (完全適合)
		輸出先の対内直接投資プレゼンス	世界から輸出先への直接投資残高 ÷ 輸出先 GDP
	X ₁	LOG (輸出先の GDP)	経常ドル
		LOG (1人当たり GDP 格差)	経常ドル, 絶対値
輸出先の産業内貿易指数		対世界向け指数, SITC-R2の3桁基準	

	定数	ダミー変数
韓国輸入の追加説明変数 X ₂	LOG (距離)	首都間の大圏距離, キロメートル
	LOG (輸入先への韓国の対外投資残高)	経常ドル, ゼロの場合は1000ドルと仮定。
	両国間の貿易補完係数 (C _{ij})	両国の輸出入品目構成の垂直的適合性を計測。顯示された比較優位係数(RCA)をもとに計算。0 (完全不適合) < C _{ij} < 1 (完全適合)
	輸入先の対内直接投資プレゼンス	世界から輸入先への直接投資残高 ÷ 輸入先 GDP
	LOG (輸入先の GDP)	経常ドル
	LOG (1人当たり GDP 格差)	経常ドル, 絶対値
	輸入先の産業内貿易指数	対世界向け指数, SITC-R2の3桁基準

(注) (1) 貿易補完係数の計算式は、 $C_{ij} = [\sum_h [(RCA_{xih}) * (RCA_{mjh}) * (W_h/W)]]$ 。ただし C_{ij}: 貿易補完係数, RCA_{xih}: 輸出国の商品 h に関する顯示された比較優位係数 (RCAx), RCA_{mjh}: 輸入国の商品 h に関する比較劣位係数 (RCA m), W_h: 商品 h の世界貿易量, W: 世界貿易総量。また、比較優位係数の定義は、 $RCA_{xih} = (X_h/X_i) / (W_h/W)$ 。ただし、X_{ih}: 輸出国の世界向け商品 h の輸出額, X_i: 輸出国の総輸出額。比較劣位係数に関しても同様に計算される。

(2) ここで用いる産業内貿易指数(IIT)は、グローバル・ロイドの計算方法に従った。IIT_i(i 国の全産業産業内貿易指数) = $\sum_h s_{ih} * IIT_{ih}$ 。ただし、 $s_{ih} = (X_h + M_{ih}) / \sum_h (X_h + M_{ih})$, IIT_{ih}(i 国の商品 h に関する産業内貿易指数) = $1 - |X_{ih} - M_{ih}| / (X_{ih} + M_{ih})$, X_{ih} および M_{ih}: i 国の商品 h の輸出および輸入。

(出所) 奥田聡「経済危機後における韓国の対外経済政策」(『現代韓国朝鮮研究』第4号, 2004年, 現代韓国朝鮮学会)。

ここでは奥田²⁴の研究を紹介する。この研究ではグラビティ式²⁵を応用した世界貿易モデルのなかで韓国貿易の特質を論じた。世界貿易フローを説明するにあたって、世界共通の説明変数セット (X) に、X の一部と韓国輸出ダミー (KORX) の交差項 (韓国輸出変数セット), X の一部と韓国輸入ダミー (KORM) の交差項 (韓国輸入変数セット) の2つの変数群を追加した新たな説明変数セットを生成し、これをもって世界貿易モデルを説明した。モデルは次のように表される。

$$T = X \cdot \beta + \text{diag}(KORX) \cdot X_1 \cdot \beta_1 + \text{diag}(KORM) \cdot X_2 \cdot \beta_2 + \varepsilon \quad \dots\dots(1)$$

ただし、T は世界の二国間貿易フローのベクトル, X は世界共通の説明変数行列, β は世界共通の推定係数ベクトル, $\text{diag}(\cdot)$ はベクトルを対角行列化する関数, KORX は韓国輸出ダミーのベクトル, X₁ は韓国の輸出について

の追加的説明変数行列, β_1 は韓国の輸出についての追加的説明変数の推定係数ベクトル, $KORM$ は韓国輸出ダミーのベクトル, X_2 は韓国の輸入についての追加的説明変数行列, β_2 は韓国の輸入についての追加的説明変数の推定係数ベクトル, ε は誤差項ベクトルである。(1)式のなかで $\text{diag}(KORX) \cdot X_1$ および $\text{diag}(KORM) \cdot X_2$ では, 対角化された韓国の輸出および輸入ダミーを追加説明変数に前から乗じているため, ダミーが有効なオブザベーションにおいてのみ X_1 , X_2 の値が保存されるようになっている。推計対象年次は1996年と2002年で, それぞれの時点における横断面分析を行っている。表12に X , X_1 , X_2 に属する変数とそれぞれの変数に関する簡単な説明がまとめられている。

(1)式のような定式化のもとで, 韓国の輸出にどのような要因が効いているかについて知るためには, β_1 に属する各係数が統計的に有意かどうかみてみればよい。(1)を推計した結果は表13にまとめられている。紙幅の関係上他の変数に関する読み取りは省略し, 韓国の対外投資残高と韓国の輸出の関係についてみてみることにしよう。回帰分析の結果, 韓国の対外投資残高については正の統計的有意性が認められた。つまり, 韓国の対外投資は輸出促進効果があるということである。小島清²⁸⁾は, ある国が他国に対して対外投資を行う際に投資受入国の(潜在的な)得意な分野に対して投資することで受入国の比較優位が一層強化され, 貿易量の増大とともに当事国双方に貿易利益の増加がみられる場合があることを論じた。このような投資を小島は「順貿易志向型投資」と呼んだ。韓国の対外投資は受入国の比較優位を強化し, より大きな利益をもたらす順貿易志向型投資であることが示唆される。

今後しばらくは中国が快調な経済成長を継続しそうなこと, 人民元の切り上げが遠からず行われそうなこと, これらのために韓中間の経済格差が縮小しそうなこと, 韓中間の国際投資が堅調を維持しそうなことなどが予想される。これらを念頭に回帰分析の結果をもう一度眺めると, 中国の成長・通貨切り上げは中国のドル建て GDP を増やし, 貿易増大効果をもたらすだろう。また, 今後の中国経済の成長は, 需要構造の近接化を通じた産業内貿易活発

表13 世界貿易グラビティ・モデルを用いて計測した韓国貿易の特質

被説明変数：LOG (i国からj国への輸出)

説明変数		1996年	2002年
共通の説明 変数 β	定数	-34.088 ****	-33.100 ****
	LOG (輸出国の GDP)	1.040 ****	0.916 ****
	LOG (輸入国の GDP)	0.825 ****	0.728 ****
	LOG (距離)	-1.136 ****	-1.127 ****
	LOG (両国の1人当たり GDP 格差)	-0.030 ***	-0.048 ****
	LOG (輸出国の人口*輸入国の人口)	-0.020 *	0.103 ****
	輸出国が陸封国	-0.224 ****	-0.382 ****
	輸入国が陸封国	-0.737 ****	-0.749 ****
	輸出国または輸入国が島国	0.258 ****	0.406 ****
	両国が隣接	0.914 ****	1.087 ****
	両国に共通言語有り	0.784 ****	0.507 ****
	両国が共通の経済統合体に加盟	0.069	0.225 ****
	輸出国での対内直接投資プレゼンス	-0.075 ****	-0.09 ****
	輸入国での対内直接投資プレゼンス	-0.090 ****	-0.067 ****
	輸出国での対外直接投資プレゼンス	0.676 ****	0.955 ****
	輸入国での対外直接投資プレゼンス	0.725 ****	0.804 ****
	両国間の貿易補完係数	0.251 ****	0.190 ****
	輸出国の産業内貿易指数	1.037 ****	1.602 ****
輸入国の産業内貿易指数	0.469 ****	0.989 ****	
韓国輸出の 説明変数 β_1	定数	-4.739	-9.361 **
	LOG (距離)	0.704 **	0.823 ***
	LOG (輸出先への韓国の対外投資残高)	0.098 ***	0.096 ***
	貿易補完係数 (C_{ij})	0.952 *	1.200 ***
	輸出先の対内直接投資プレゼンス	0.040	0.156 ***
	LOG (輸出先の GDP)	-0.019	0.155 *
	LOG (1人当たり GDP 格差)	-0.120	-0.219
	輸出先の産業内貿易指数	-0.832	-1.515 *
韓国輸入の 説明変数 β_2	定数	-2.748	-5.279
	LOG (距離)	-0.085	-0.102
	LOG (輸入先への韓国の対外投資残高)	0.066 *	0.045
	貿易補完係数 (C_{ij})	2.106 ****	1.439 ****
	輸入先の対内直接投資プレゼンス	1.449 **	-0.472 *
	LOG (輸入先の GDP)	0.055	0.204 *
	LOG (1人当たり GDP 格差)	0.054	0.014
	輸入先の産業内貿易指数	-0.845	-0.122
有効サンプル数		9,860	11,793
修正済み決定係数		0.711	0.723

(注) *20%有意, **10%有意, ***5%有意, ****1%有意。

(出所) 筆者作成。

化によって貿易増につながる可能性もある。また、韓中 FTA, または日韓中 FTA の妥結となれば、そのことによる貿易増要因も期待できよう。

第3節 対中国際投資をめぐる問題点——技術流出と空洞化

上の分析では韓国の対外投資が順貿易志向的で、貿易利益を極大化する傾向にあることが示唆されたが、それにもかかわらず韓国の対中国際投資をめぐる留意すべき諸点が観察されている。最近韓国の対中国際投資をめぐる日増しに高まっている懸念は、韓国産業の空洞化と技術流出である。空洞化は韓国の対中投資と関連して語られることが多く、技術流出は中国の対韓投資だけではなく、韓国の対中投資双方の関係でも語られるようになってきている。

まず、空洞化については対外投資の伸び率が国内投資の伸び率を上回ったというマクロ経済的な視点から空洞化の危険を指摘するものが当初は多かった。2003年の対中投資は同年の韓国内の固定資本形成額の約1.6%に相当したが、同年の固定資本形成の増加率3.6%と比べると無視できないレベルにまで達しているのは事実である。最近の韓国経済の停滞に伴って相対的に韓国産業の空洞化が顕在化していることは否めないが、最近の報道を概観する限り事態は次第に深刻化しているように見受けられる。2004年1月15日に中小企業協同組合中央会が中国に進出した中小製造企業63社を対象に行った「中国進出企業の経営環境および投資満足度」調査結果によれば、中国の企業環境が韓国よりもよく(49.2%)、対中投資結果に満足している(58.8%)との結果が出た。また、中国進出以後韓国内での雇用が減少した企業は60.3%、韓国内での生産が減少したのは63.9%に上った。また、国内に残された工場を向こう5年間どのように運営するかについては、縮小、閉鎖と答えたのがそれぞれ27%、19%であった。つまり、中小企業が中国進出を果たした場合には国内拠点は縮小する傾向だということである。筆者がソウルに駐在

した2002年に調査したところでは「対中投資をしても国内拠点は縮小しないので空洞化は存在しない」という答えが政府機関や研究機関、企業から返ってきたが、様変わりといってよさそうである。

どれくらいの数の企業が海外行きを望んでいるかについては、2004年4月26日に企業銀行が発表した「中小企業海外進出拡大と製造業空洞化」報告書によれば同行取引先391社中5年以内に80.3%の中小企業が海外進出を望んでいるという。また、同調査の結果によれば中国に進出している中小企業の半分近くが国内生産を縮小・中断する予定とのことである。

『朝鮮日報』2004年8月27日付けは京畿道安山市の半月工業団地にある皮革業者K社のルポを掲載した。従業員230人のK社は29年間稼動した工場をストップし、中国山東省の威海に生産を完全に移転した。中国での賃金は韓国の10分の1で、中国では現地人500人を雇用するとのことである。取材当時、半月工業団地の工場には管理職員20人しかおらず、中国に移ったのは技術者10人のみであった。残りの労働者は職を失ったという。この記事にはまた注目すべき指摘があった。それを拾ってみると、

- ・自治体は外資誘致に特典を与える一方で国内中小企業は冷遇される。
- ・国内では首都圏での工場建設規制のため工場増設もままならない。
- ・勤労を厭う雰囲気、週休2日制、外国人雇用許可制。
- ・道や市の担当者は法規ばかりを気に掛け、企業の実情には無関心。

雇用吸収力の高い中小企業においても不可逆的な海外進出が拡散しているといえる。国内企業の逆差別や、工場規制、労働力の使い勝手の悪さ、公共部門の窓口対応のまずさなど、政策対応のまずさを指摘する声が上がっており、早急な対応がのぞまれる。

次に技術の流出についてである。中国企業の対韓進出については、技術の流出などの否定的な側面を強調する声と、韓国国内で作ったモノを中国に売る販路作りができるという肯定的な側面を強調する声とがあり、両者が交錯しているのが現状である。韓国政府では肯定的な見方が一部出ている。たとえば、産業資源部²⁷⁾は中国の対韓投資を韓国商品の対中浸透のためのひとつ

のチャンネルと位置づけ、中国による対韓投資を積極的に評価している。また、同部は「先端産業技術流出防止および保護に関する法律」の制定や、国家研究開発事業への保安措置強化、民間の技術流出防止努力への支援などにより防止対策は万全と主張している。ただ、最近の中国の対韓投資は拠点構築から投資者が行うグリーンフィールド型ではなく、既存の企業を買い取る M&A 型が多いことは金化燮²⁸⁾も指摘するところである。M&A 型の投資は往々にして「のっとり」もしくは「はげたか」的な投資行動であるかのような誤解を受けやすい。仁川精油と双竜自動車のケースではいずれも M&A の形態を取っている。中国側がこうした投資形態を選択していることが、韓国側に「中国企業は韓国の核心技術を性急に手に入れたがっている」との懸念を生みやすくしている可能性は否定できない。

技術流出については核心技術を知る人材の引き抜きや情報・技術の不正な持ち出しなどがしばしば問題視される。中国の携帯電話、半導体、家電、医療用機器などの分野での急成長の裏ではスカウトされた韓国人技術者が重要な役割を果たしているという。韓国の技術の流出先は中国だけではなく、シンガポール、マレーシア、果ては日本にまで及ぶという。国家情報院によれば、2004年1-9月の先端技術流出摘発件数は22件（前年比+16件）、摘発による損失回避額は30兆9000億ウォン（約3兆円、2003年通年対比2.2倍）であった²⁹⁾。

一向に衰えるところを知らない人材引き抜きや産業スパイまがいの行為は確かに問題ではある。しかし、「産業スパイではなく、合法的な買収合併などを通じた技術の流出がより大きな問題」³⁰⁾との指摘はもっともである。2004年9月20日、中国企業に買収された元韓国企業のハイデイスが第5世代の TFT-LCD 生産装置を中国に移転した。しかし、このような投資を通じた技術の移転は往々にして大規模で影響も大きいのが、それ自体は合法的な経済行為であって司直の取り締まりができないだけに技術の流出を食い止めるのが難しいのである。

技術の流出は韓国企業が外国に投資した際にも起こりうる。韓国系企業で

働く現地職員が先端技術を身につけてから退職することで技術の流出は起りうる。また、技術のスピルオーバーを期待して現地政府が進出企業に対して研究所の設立を要請³¹⁾するなどの事例も報告されている。

最近になって技術流出がクローズアップされてきた背景には、価格による競争には限界がみえてきたことや、技術をはじめとする知的財産権の旨味にたいして理解が深まってきたことが挙げられよう。LG電子は自身の子会社の米ゼニス社が保有するテレビのアメリカ方式デジタル・チューナーの核心技術によって年間1億ドルの収入を見込んでいる³²⁾。また、2004年に中国市場で韓国の携帯電話の売れ行きがいっせいに落ちた際にも、中国人消費者の間にブランドイメージが定着した三星電子は他の韓国メーカーよりも打撃は少なかったようである。

しかし、技術が重要であることはわかっているにもかかわらず流出事例が後を絶たないのは、韓国人技術者の間に根強いジョブホッピング指向や技術が誰のものかがあいまいなこと、企業側の保全体制の弱さなどをあげることができよう。これらへの対策としては、ジョブホッピング対策としての優秀技術者への待遇適正化や、技術の保有者が企業なのか技術者なのかを明らかにし、技術の不法な移転禁止を明確にする規定や契約の整備、企業・政府におけるセキュリティ担当者の充実などが当面の対策として考えられる。対中国国際投資にあたって意図しない技術流出を防ぐには上に挙げたような対策をあらかじめ念頭において交渉を進めるべきであろう。また、技術を有する韓国企業が外国企業に買収されることを通じた技術流出は本来抑制することが困難であるが、当該企業の保有技術の価値を正当に評価する者が韓国にいなかった可能性は考えられる。企業のIR（投資家向け情報活動）の一環としてそのコア・コンピテンスに関して普段から広報しておくことはあるいは有用かもしれない。韓国人投資家の間に企業の正当な価値についての認識を浸透させることによって国内株主の層を厚くすることができれば買収攻勢への抵抗力も上昇するだろうと考えられるからである。

おわりに——まとめと展望

第1節では、国内需要が低迷する韓国経済において貿易黒字の重要性が高まっていること、特に貿易黒字の大きな部分を占める対中貿易黒字が死活的な意味を持ち始めていることをまず指摘した。両国間の貿易構造をみると、概して韓国が資本集約的な財を、中国が資源・土地・労働集約的な財を輸出している傾向があるが、先進国・途上国間の垂直的貿易から先進国同士の間での水平的な貿易の方向へと移り変わる途中にある印象を受ける。両国の貿易構造が補完的であるかという点、必ずしもそうとはいえない。C_{ij}（貿易補完指数）を用いて補完度を調べると韓国の輸出構造は中国の輸入構造と比較的に良く適合するが、中国の輸出構造は韓国の輸入構造とあまり良く適合しないことが分かった。韓国の対外投資が、比較優位品目の輸出を促進している可能性も考えられた。次にいくつかの産業については産業内貿易指数の推移をみることにした。それは全製造業で30%に肉薄しており（2004年、グローバル・ロイド指数）、日本やASEAN諸国に次ぐ高い率をみせるに至っている。コンピュータや家電において特に産業内貿易が盛んで、対日貿易のそれと比肩するかもしくは凌駕するに至っている。韓中間で盛んな加工貿易が産業内貿易の増加に寄与する一因ではないかと思われる。

第2節では、まず対中投資の特性についてみてみた。対中投資は韓国の対外投資のなかで件数では半分、金額でも4分の1弱を占める。1件当たりの金額が小さいが、近年では労働コスト削減を目指す投資から市場確保のための大型投資へと性格が変化しつつある。投資地域としては沿岸部や東北地区が多く、産業別には製造業への集中が特徴である。製造業のなかでも労働集約財や素材産業への集中がどちらかといえば目立つ。在中国韓国系企業の購買・販売パターンをみると現地化の様相がはっきりと分かる。中間財購買や生産物の販売において日系企業よりも現地市場を利用する傾向が強く出ている。中国の対韓投資については詳細なデータが不足するものの、小規模な貿

易商中心の投資パターンから抜け出して大規模投資が本格化する兆しがみえ始めている。中国側は韓国の中間財や技術を欲している。BOEや上海汽車による韓国企業の買収は中国による対韓投資のターニングポイントとみるべきだろう。

事例研究では自動車、電機電子産業を取り上げた。自動車のケースでは進出にあたって完成車メーカーが部品業者も帯同していくパターンをみた。現時点では韓国からの中間財供給が多く、中国製部品の使用率はそれほど高くないが、今後のコスト競争のなかで中国製部品の比率を高めざるを得なくなると展望された。電機電子産業では依然として迂回輸出が多く、中国内での販売が意外に少ない。部品等の現地調達率は自動車よりは高いが、コスト競争はこの業界でも激しく、下請けの部品企業に対する値引き要求は厳しい。調査対象となった韓国系部品企業は中国での生産を見直し、他国への事業展開も視野に入れ始めている。韓国の対外投資が輸出にどのような影響を与えているのかを計量分析してみると、韓国の対外投資は韓国の輸出を増やす傾向が計測された。これは韓国の対外投資が韓国と投資受入国双方の潜在的な比較優位を生かす「順貿易志向的投資」であることを示唆する。また、計量分析からは今後の中国の経済成長に伴って韓中貿易も増大するであろうことが読み取れた。

第3節では韓中間国際投資をめぐる最近懸念されている空洞化と技術流出について現状をまとめてみた。空洞化についてはマクロ経済指標の上から空洞化が警告されるという段階は過ぎ、雇用の喪失など深刻な実例が出始めていることを指摘した。中小企業の対中進出の勢いは衰えをみせないが、これら企業の在韓事業については縮小傾向がかなりはっきりと読み取れる。企業の対中進出動機には韓国政府の対応のまずさも散見されるので早急な対策が望まれる。技術流出については韓国の貿易黒字稼得に貢献してきた核心技術の対中流出が特に懸念されている。最近の中国による大型対韓投資はM&Aの形態を取り、技術習得を目的とするものが目立つようになったが、このようなチャンネルを通じた技術の流出は情報・技術の不正流出とは違っ

て司直の取り締りにはなじまない。これに対しては企業価値についての普段からの IR 活動があるいは有用かもしれない。また、韓国企業と技術者の間で技術の所有に関する明確な取り決めが存在しない場合も多く、企業側の保全体制も万全ではないことから、技術をめぐる契約等の整備・徹底や企業側の保全体制強化が望まれる。

最後に、韓中経済関係の今後の発展方向について述べてみようと思う。貿易・投資両面においてその性格が大きく変化しつつあるのが現在の状況であろう。貿易においては韓国の対中輸出において潜在的な適合性が高く、その適合性が現に貿易物流の多さになって現れている。これが対中貿易黒字の背景となっている。しかし、今後こうした流れが継続するかどうかは疑問である。中国にある韓国系企業は現地化の傾向を一層強めているので、韓国系企業にかかる対中輸出は伸びが鈍化するとみられる。中国の経済発展にしたがって韓国からの輸入需要が増えたり産業内貿易の増加がみられたりなどの輸出促進効果は期待できるが、同時に中国企業が現在使用している韓国製中間財が国産代替されるとか、中国製品の品質向上に伴う対中輸入の増加も考えられるし、産業内貿易の増加は同時に対中輸入の増加をも意味する。投資においては労賃節約型の対中投資は次第に難しくなり、発展を続ける中国国内市場を目指した投資が増えてくるだろう。ただ、選択の眼が肥えている中国ユーザーを相手の競争は激しくなると予想されるので、予断を許さない。ブランド戦略などの非価格要因の充実など、価格競争に巻き込まれないようにするのが肝要だろう。中国の対韓投資は今後次第に本格化しようが、韓国に上陸しようとする中国企業に対してどのような戦略で渡り合うかについては中国の持つ資金力と韓国の「中程度」の技術との結合を図るとい程度のアイデアは出ているが、さらなる詳細については今後の研究に期待されるところである。

また、東アジア FTA 実現の際の韓中関係については、それによって韓中間にも FTA 関係が樹立されるとすれば韓国財界のかねてからの願望が成就することになる。対中貿易、ことに対中輸出のマージンが今後薄くなりつつ

あるとはいえ、物量の面からは依然ドル箱であるため、韓中貿易における障壁が除去される措置を財界は歓迎するのである。しかし、対チリ FTA の際のように、FTA によって被害を受ける業界が事後になって頑強な抵抗をみせるであろうこともまた想定されるので、韓中間の FTA 実現には紆余曲折があると思われる。韓中間の FTA が成立した場合には、関税や投資関連手続きなどでの中国側における自由化幅が当初は大きいと思われ、その分韓国企業が多く裨益するであろう。しかし、中国が経済力をつけるにしたがって韓国を貿易・投資先として見直すことは十分考えられる。その際に起こるであろう競争を韓国企業が勝ち抜こうとするならば、本論でも指摘した技術の保全・発展など、長期的な競争力拡充策が不可欠になるものと思われる。

〔注〕

- (1) ある国の各貿易品目が世界的にみてどの程度強く特化しているかについては「顕示された比較優位指数 (RCA)」を用いてみるができる。この指数は輸出入双方に関して計算され、輸出に関して計算される RCA を RCA_x 、輸入に関するものを RCA_m と略記する場合もある。また、 RCA_m は「比較劣位指数」とも呼ばれる。RCA は、(当該商品の当該国総輸出 [または輸入] に占めるシェア ÷ 世界貿易における当該商品のシェア) で計算され、その国が当該商品において世界シェアよりも特化している場合は 1 以上の指数値が算出される。RCA の計算にあたっては各品目の世界貿易総額を知る必要があるが、これら数値が発表されるまでに 1～2 年のタイムラグが生じる。RCA は、後に紹介する C_{ij} (貿易補完指数) の計算にも用いる。2002 年の韓国の RCA の数値は次のとおりである。

SITC 1 桁分類		2002年	
		輸入	輸出
0, 1	食料品, 飲料, タバコ	0.84	0.26
2	非食品原材料	1.82	0.36
3, 4	鉱物性燃料, 動植物性油脂	2.22	0.64
5	化学製品	0.90	0.77
6	材料別工業製品	0.94	1.17
7	機械類, 輸送用機器	0.85	1.33
8, 9	雑製品, 特殊取扱品	0.62	0.48

- (2) C_{ij} (貿易補完指数) の計算式は、 $C_{ij} = \sum_n [(RCA_{xih}) * (RCA_{mjh}) * (W_h/W)]$ 。た

ただし C_{ij} : 貿易補完指数, i : 輸出国に関するインデックス, j : 輸入国に関するインデックス, RCA_{xih} : 輸出国の商品 h に関する顕示された比較優位指数 (RCA_x), RCA_{mjh} : 輸入国の商品 h に関する比較劣位指数 (RCA_m) W_h : 商品 h の世界貿易量, W : 世界貿易総量。また, 比較優位指数の定義は, $RCA_{xih} = (X_{ih}/X_i)/(W_h/W)$ 。ただし, X_{ih} : 輸出国の世界向け商品 h 輸出額, X_i : 輸出国の総輸出額。比較劣位指数に関しても同様に計算される。RCA は各国の貿易品目構成と世界貿易の品目構成の比であり, その値は 1 の周囲に分布する。これらを要素とする輸出国と輸入国に関して RCA ベクトルの世界品目ウェイト (和は 1) を加味した内積として算出されるのが C_{ij} であり, C_{ij} の世界平均は 1 となる。

- (3) これらの指標は価格差を考慮していない。価格差を考慮して, 産業内貿易を水平的産業内貿易 (価格差が少ないもの), 垂直的産業内貿易 (価格差が大きいもの) に分けて示す方法もあるが, 筆者の過去における算出の結果, 市況商品 (石油製品, 半導体, 鉄鋼など) の価格如何によって産業内貿易が水平的となったり垂直的となったりして変動が大きかった。このように, 少数の商品の価格変動によって指標が大きく変動する弊害のため, 本章では価格差に基づく産業内貿易指数の算出は見送った。
- (4) H.G. Grubel and P.J. Lloyd, *Intra-Industry Trade: The Theory and Measurement of International Trade in Differentiated Products*, London: Macmillan, 1975.
- (5) L. Fontagne and M. Freudenberg, "Intra-Industry Trade: Methodological Issues Reconsidered," Document de travail No.97-01, CEPII, Paris, January, 1997. これにしたがい, 閾値判定には TOL を用いることにした。TOL は Trade Overlapping の略で, グルーベル・ロイド (GL) 指数の計算における重複貿易額 (輸出 + 輸入) - |輸出 - 輸入| とは別のものである。a と b を輸出もしくは輸入の数値とすれば, $TOL = \text{Min}(a,b)/\text{MAX}(a,b)$ である。
- (6) 同上論文。
- (7) CEPII 指数の判定に用いられる TOL 閾値 10% という状況を GL 指数で表現すると約 18.2% となる。 $TOL = \text{Min}(a,b)/\text{MAX}(a,b)$ (ただし, a と b は輸出もしくは輸入の数値) として, $TOL = 0.1$ が成立するのは $b = 0.1a$ もしくは $a = 0.1b$ の時である。 $GL = 1 - |a - b|/(a + b)$ として, 仮に $b = 0.1a$ を代入すると $GL = 1 - 0.9a/1.1a = 2/11 \div 18.2\%$ となる。
- (8) Pyeong-Seob Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China*, Final report for the KITA-IDE joint research, Seoul: KITA Trade Research Institute, 2004.
- (9) 同上書。
- (10) 同上書は, 在中国の三星電子の生産拠点では, 韓国からの調達比率が 30%, 韓国への販売比率 10% であることを報告している。

- (11) 2004年6月20日に中国青島で開催された「2004年 中国国際電子家電博覧会」で博覧会組織委員会は「中国市場で影響力の大きかった50大家電メーカーの順位」を発表した。このうち1, 2位は海爾と長虹の中国本土メーカーが占め、続いてジューメンス、松下の順となった。韓国の三星電子とLG電子はそれぞれ5位と10位に浮上した。前年の発表では、三星電子と松下が中国本土メーカーよりも上位にランクされていたが、2004年には逆転した（『朝鮮日報』2004年6月22日付け参照）。また、中国家電メーカーの韓国進出については、韓国流通業界との連携を通じて積極的な展開がなされている。海爾が2003年に国内のワイン冷蔵庫市場の50%を占めたのに続き、2005年初めには冷蔵庫、テレビ、エアコンなどを追加で発売する計画という。販売を担当したハイマートのシン・ジュンチョル商品チーム長は「海爾の家電製品の品質はすでに世界的な水準で、最近では韓国の高級内需市場への関心が高い」と述べている（『朝鮮日報』2004年11月3日付け参照）。また、同じく中国家電メーカーのTCLは2004年2月までに韓国の電子製品販売店の電子ランドと韓国カルフルを通じて「ユニクロ（UNIKRO）」というブランドの29インチ平面テレビの販売を開始した（『朝鮮日報』2004年2月12日付け参照）。
- (12) 非片貿易指数やCEPII指数など、閾値によって産業内貿易の当否を判別するタイプの指数の場合、上位統合された産業に関する指数が乱高下するのは、当該統合産業に属する下位産業の貿易実績が一部に偏っている時である。当該統合産業の貿易実績が押しなべて低調で、ごく一部の下位産業にしか実績がないような場合がその典型である。その場合、実績のある一部下位産業の動向によって統合された産業の指数も大きく左右される。
- (13) Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China*.
- (14) GL指数は $1 - \frac{|\text{輸出} - \text{輸入}|}{\text{輸出} + \text{輸入}}$ で計算されるが、仮に出超時に輸出だけが1単位増加して不均衡を悪化させた場合、第2項は分子と分母双方が1単位増加する。その場合、分子のほうが小さいため、第2項は値が増加する。この結果、GL指数は減少する。貿易不均衡の存在の元でGL指数は下方バイアスがかかることが問題点とされている。
- (15) 『朝鮮日報』2004年11月2日付けは、関係者の意見を基に、同年における携帯電話の対中輸出が大きく減少したのは、中国メーカーの品質が急速に向上して韓国メーカーの製品を圧迫したためであるとした。また、『朝鮮日報』2004年8月20日付けは、韓国や台湾の携帯電話メーカーが中国市場攻略のため中国側パートナーに伝えた核心技術が中国側の力量を向上させ、韓国企業、特に中・下位メーカーの苦境を招来しているとした。
- (16) 李洪植・金赫璜「韓國의 對中國 직접접투자 결정요인 분석 (韓国の対中国直接 投資決定要因分析)」(『對外經濟研究』第8巻第2號, 對外經濟政策研究院, 2004年12月)。李・金は、韓国の対中投資の決定因を分析したなかで

経年的に中国の GDP の説明力が向上し、賃金水準の説明力が低下したことを示しながら、韓国の対中投資の性格が賃金コスト節約型から市場確保型に移行しているとした。

- (17) 中国内での激しい価格競争のため韓国の中下位携帯電話メーカーが競争力を喪失したり、蘇州の三星電子の電子レンジ工場が生産ラインをタイに移転することが決まるなど、韓国の電機電子メーカーは中国市場での苦戦にあえいでいる。だが他方では、韓国系企業の生産する最終製品は中国消費者の根強い支持を受けるようになっている。2004年4月7日に博報堂が出した「中国主要8都市20代・30代の生活者の価値観と消費調査」によれば、中国主要8都市の20~30歳代の消費者は日本製品に対して「高品質である」ことは認めるが、韓国製品に対してより「かっこいい、センスがいい」「活気や勢いを感じる」「時代を切り拓いていく」などの好印象を持っていることが明らかとなった (<http://www.hakuhodo.co.jp/news/pdf/20040407.pdf> 2005年1月24日採録)。
- (18) 2004年には、シノケムが仁川精油（5億ドル、『東亜日報』2004年12月2日）を、上海汽車が双竜自動車を買収（5909億ウォン、約590億円、『日本経済新聞』2004年10月29日付け参照）することがそれぞれ決まっている。また、2002年にはハイニックス半導体の TFT-LCD 部門を担当してきたハイディスを中国京東方科技集団に3億8000万ドルで売却した（『中央日報』2002年11月21日付け参照）。
- (19) 김주영（キム・ジュヨン）「중국의 대 한국 투자 현황과 특징（中国の対韓国投資現況と特徴）」（『수은 해외경제』2004년 3월호 [『輸銀海外経済』2004年3月号]）한국수출입은행（韓国輸出入銀行）。
- (20) 김화섭（金化燮）「중국 기업의 대 한국 투자 전망 및 대응 방향」（中国企業の韓国投資展望および対応方向）」（『월간 KIET 산업경제』2004년 4월호 [『月刊 KIET 産業経済』2004年4月号]）산업연구원（産業研究院）。
- (21) 本研究で紹介する事例は、Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China*, および2005年1月20日に開催された「中国 = 東南アジアにおける貿易投資・経済協力関係」研究会の海外委託成果発表会発表資料（楊平燮氏作成）より引用したものである。
- (22) 韓国輸出入銀行の海外投資統計 (http://www.koreaexim.go.kr/kr/oeis/m03/s01_06.jsp) によれば、2004年11月までに払い込まれた北京現代の投資額は1億869万5000ドルである。
- (23) たとえば、Yang, *Analysis of Correlations between Trade and Investment Involving China* は結論部分で対中貿易黒字の将来における減少を問題視しており、貿易黒字の喪失に対する危機意識を共有しているといえる。
- (24) 奥田聡「経済危機後における韓国の対外経済政策」（『現代韓国朝鮮研究』

第4号, 現代韓国朝鮮学会, 2004年)。

- (25) グラビティ・モデル(重力モデル)とは, ニュートンの万有引力の法則から着想されたもので, 貿易当事国である2つの国の所得規模を2つの物体の重量に見立て, 両者の間の貿易を引力に見立てたものである。重力は2物体の重量と距離の関数であるが, 最も単純化されたグラビティ・モデルでは二国間貿易を次のように定式化する。

二国間貿易量 = f (輸出国の所得規模, 輸入国の所得規模, 距離)

実際の応用では, 多くの二国間貿易フローをサンプリングし, 所得や距離に対する係数を測定する。近年の計算機性能の進化やデータ採取条件の改善によって世界モデルを構築するケースも多い。また, 説明変数としては上述の基礎的な変数のほかに当事国の人口学的・地理的条件(人口密度, 面積, 陸封, 島国, 隣接関係など), 政治・文化的条件(経済統合への加盟, 言語など), その他の経済変数(直接投資の影響, 産業構造の類似性, 所得格差など)を挿入することでモデルに様々なバリエーションを持たせることができる。グラビティ・モデルはその当てはまりの良さからしばしば貿易フローを説明するために用いられるが, 理論的基礎に乏しいとの批判を受けてきた。しかし, 近年になってグラビティ・モデルと既存の貿易理論を結びつけようとする努力もみられる。たとえば, Robert C. Feenstra, James R. Markusen and Andrew K. Rose, "Using the Gravity Equation to Differentiate among Alternative Theories of Trade," *Canadian Journal of Economics*, Vol. 34, Issue 2, 2001, pp. 430-447は, グラビティ・モデルにおける輸出所得規模と輸入所得規模の係数に差異がある場合, 輸出所得規模の係数が大きくなるのは差別化財産業における独占的競争が強く現れる時か, 同質財産業における参入・退出が自由であるときであるとした。

- (26) 小島清『海外直接投資のマクロ分析』文真堂, 1989年。
- (27) 산업자원부(産業資源部)「2004년 외국인직접투자(FDI) 실적 및 2005년 전망과 과제(2004年外国人直接投資[FDI]実績および2005年展望と課題)」2005年。
- (28) 김화섭(金化燮)「중국 기업의 대 한국 투자 전망 및 대응 방향」(中国企業の韓国投資展望および対応方向)」
- (29) 『朝鮮日報』2004年11月1日付けおよび11月2日付け参照。
- (30) 三星經濟研究所の鄭常恩(チョン・サンウン)博士の指摘(『朝鮮日報』2004年11月4日付け参照)。
- (31) 中国政府は韓中合弁の北京現代汽車に対して技術研究所を中国国内に建設するよう強く要求しているという。北京現代側では建設しない場合北京現代の中国内での生産に制裁を加えられる可能性があるが, 一方で研究所を建設すれば中核部品の製造技術や新モデル開発の方法が中国に漏れ出るのはほぼ

确实ともみており、悩みを深めているという（『朝鮮日報』2004年11月3日付け参照）。

(32) 『東亜日報』2002年8月8日付け参照。